

医療介護総合確保法に基づく

令和6年度 東京都計画

令和7年1月

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分 I-1>

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.1 (医療分)】 地域医療構想推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	4,649,531 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に関して不足する病床機能を確保するため、不足する病床の開設を推進する必要がある。 また、救急搬送件数が増加する中、救急車の適正利用を促進しつつ、急性期を脱した患者を円滑に回復期の医療機関に転院させ、病床の機能分化を図る必要がある。			
	アウトカム指標	不足病床数に対する令和6年度の整備目標数 回復期機能: 519床		
事業の内容	(1) 地域医療構想に基づく病床の整備を行うために必要な改修、改築及び新築等に要する工事又は工事請負費及び設備整備に対する補助 (2) 地域医療構想に関して、不足する病床の開設を行う医療機関に対し、開設前6か月の準備に係る経費及び開設後1年間の人件費の一部を補助する。			
アウトプット指標	(1) 補助病院数: 6病院 (2) 補助病院数: 6病院			
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想に関して不足する回復期機能病床の開設が促進されるとともに、急性期から回復期への患者の流れが円滑になり病床の機能分化・連携が図られる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想に基づく病床整備や病床機能の転換を行う医療機関に対し、開設準備や人員体制の確保に対する経費の一部を補助することで、病床の機能分化と連携を促進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,649,531	
		基金	国(A)	(千円) 2,324,765
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

				1, 162, 383	1, 162, 383	
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				3, 487, 148	3, 487, 148	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	その他 (C)		(千円)		
				1, 162, 383		
		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			0	0		
民	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
	2, 324, 765	2, 324, 765				
	うち受託事業等 (注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		0	0			
備考						

(注1) 区分Ⅰ-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分 I-1>

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.2 (医療分)】 医学的リハビリテーション施設施設設備整備費補助		【総事業費 (計画期間の総額)】 9,634 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域				
事業の実施主体	公的病院				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	脳血管疾患などの機能障害を伴う生活習慣病、高齢者疾患の増加から、医学的リハビリテーションの必要性が高まっており、都内の医学的リハビリテーション施設の施設整備、設備整備に要する経費の一部を助成することにより、医学的リハビリテーションを提供する体制の確保を図る。				
アウトカム指標	アウトカム指標： 地域医療構想に基づく令和7年の必要病床数 (高度急性期：15,888床、急性期：42,275床、回復期：34,628床、慢性期：20,973床) (参考※) 令和4年度病床機能報告に基づく申告件数 (高度急性期：22,503床、急性期：45,895床、回復期：14,260床、慢性期：21,214床)				
事業の内容	医学的リハビリテーション施設として必要な機能訓練棟及び診療棟の新築、増改築に要する工事費又は工事請負費並びに医療機器の備品購入費の補助				
アウトプット指標	6年度補助対象件数(設備整備) 2施設				
アウトカムとアウトプットの関連	対象施設のうち、設備整備を予定している2施設における医学的リハビリテーション提供体制を推進する。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,634	
		基金	国(A)	(千円) 2,140	うち過年度残額 (千円) 2,140
	都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

		計 (A+B)	1,071	1,071	
			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			3,211	3,211	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	その他 (C)		(千円)	
				6,423	
		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			2,140	2,140	
民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	0	0			
	うち受託事業等 (注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		0	0		
備考					

(注1) 区分Ⅰ-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分 I-1>

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.3 (医療分)】 がん診療施設施設設備整備費補助		【総事業費 (計画期間の総額)】 771,108 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域				
事業の実施主体	都内のがん診療医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化によるがん患者の増加が見込まれる中、地域医療構想に基づく機能分化と連携を一層推進していくことで、良質かつ適切ながんの集学的治療を提供する体制を確保し、がん医療提供体制を確保・充実していく必要がある。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：がんの75歳未満年齢調整死亡率の低下 64.9 (令和4年) →54.8 未満			
事業の内容	がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携協力病院、地域がん診療病院及びがん診療を実施する公的医療機関において、がん患者の治療のための施設及び医療機器等の整備に係る経費について補助を行う。				
アウトプット指標	施設・設備整備実施施設数 25 施設				
アウトカムとアウトプットの関連	施設を整備することによる、がん医療提供体制の集約化と病床の機能分化の推進への寄与。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 771,108	
		基金	国 (A)	(千円) 155,544	うち過年度残額 (千円) 155,544
			都道府県 (B)	(千円) 77,772	うち過年度残額 (千円) 77,772
			計 (A+B)	(千円) 233,316	うち過年度残額 (千円) 233,316

	その他 (c)		(千円) 537,792	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 155,544	うち過年度残額 (千円) 155,544
			うち受託事業等 (注3) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分 I-1>

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 地域医療構想アドバイザーの設置	【総事業費 (計画期間の総額)】 80,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域	
事業の実施主体	東京都	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の進展に向けて、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示等、地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する機能が必要となっている。	
	アウトカム指標	都内医療機関の連携と機能分化の促進
事業の内容	<p>医療政策に通じ、各種統計データにアセスメント可能な大学の研究者に「地域医療構想アドバイザー」就任を依頼する。その研究活動費については、各種医療統計データをもとに、自由な発想を促す観点から寄附講座の形とし、各構想区域の医療関係者が構想区域の将来の姿を見据え、自身が担うべき役割を自主的に決定していく地域医療構想の達成に役立てる。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各種医療統計データに基づく、各構想区域の現状分析、課題分析、解決策案の検討、報告</li> <li>○ 都の政策立案に対するアドバイス、調整会議での研究報告</li> <li>○ 都内の医師確保に向けたデータ分析・検討</li> <li>○ 都内の外来医療の充実に向けたデータ分析・検討 等</li> </ul>	
アウトプット指標	寄附講座設置大学数：2大学	
アウトカムとアウトプットの関連	2大学が担う研究・分析により、都の地域医療構想調整会議における事務局機能を強化し、より適切な論点の提示・解決策の企画が可能となる。そのことが、医療機関が担うべき役割を自主的に決定する助けとなり、都内医療機関の連携と機能分化が促進される。	
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	医療政策に通じ、各種統計データにアセスメント可能な大学の研究者が「地域医療構想アドバイザー」として各構想地域の現状・課題の分析や解決策の提案を行うことにより、医療機関が担うべき役割を自主的に決定する助けとなり、都内医療機関の連携と機	

能分化が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 80,000	
		基金	国 (A)	(千円) 53,333	うち過年度残額 (千円) 53,333
	都道府県 (B)		(千円) 26,667	うち過年度残額 (千円) 26,667	
	計 (A+B)		(千円) 80,000	うち過年度残額 (千円) 80,000	
	その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 53,333	うち過年度残額 (千円) 53,333	
			うち受託事業等 (注3) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
備考					

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分 I-1>

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.5 (医療分)】 医療施設近代化施設整備費補助事業 (一般)		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,398,793 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域				
事業の実施主体	東京都				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	都内の医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、地域医療構想の実現に向け医療機関の施設整備を促進する必要がある。				
	アウトカム指標	アウトカム指標： 地域医療構想に基づく令和7年の必要病床数 (高度急性期：15,888床、急性期：42,275床、回復期：34,628床、慢性期：20,973床) (参考※) 令和4年度病床機能報告に基づく申告件数 (高度急性期：22,503床、急性期：45,895床、回復期：14,260床、慢性期：21,214床)			
事業の内容	地域医療構想に基づき医療施設の施設整備に要する工事費又は工事請負費の一部を補助する。				
アウトプット指標	病院の改築・改修：2病院				
アウトカムとアウトプットの関連	病院の改築等を行うことにより、地域に必要な医療提供体制の確保が図られる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,398,793	
		基金	国 (A)	(千円) 733,670	うち過年度残額 (千円) 733,670
			都道府県 (B)	(千円) 366,835	うち過年度残額 (千円) 366,835
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			1, 100, 505	1, 100, 505
		その他 (c)	(千円) 1, 298, 288	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 733, 670
				うち受託事業等 (注3) (千円) 0
備考	令和6年度 260,000 千円、令和7年度 840,505 千円			

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分 I-2>

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業			
事業名	【No.6 (医療分)】 単独支援給付金支給事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	262,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要			
アウトカム指標	令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 急性期病床 179床→109床(70床減) 慢性期病床 496床→423床(73床減)			
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。			
アウトプット指標	対象となる医療機関数 2医療機関			
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)	(千円) 262,200	
		基金	国 (A)	(千円) 262,200
		その他 (B)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 262,200	うち過年度残額 (千円) 262,200	
備考				

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅歯科医療推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	6,406 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都 (東京都歯科医師会に委託)		
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な在宅歯科医療が提供できるよう、地域における多職種連携の取組を推進していく必要がある。		
アウトカム指標	在宅療養支援歯科診療所数 684 か所 (R6.2.1) →5%増加		
事業の内容	介護支援専門員や訪問看護師など在宅療養を支える多職種に対し、歯科に関する知識の普及や歯科支援の重要性などの理解を促進する。 1 研修会の開催 2 チェックシートの配布 等		
アウトプット指標	研修会の実施 4回/年度 チェックシートの配布 10,000 部		
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅療養を支える多職種に歯科支援の大切さを普及啓発することにより、歯科と多職種との連携が促進され、在宅歯科医療のニーズが増加し、在宅歯科医療に取り組む歯科医療機関の増加が見込まれる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,406
	基金	国 (A)	(千円) 4,270
		都道府県 (B)	(千円) 2,136
		計 (A+B)	(千円) 6,406
	その他 (C)	(千円) 0	
			うち過年度残額 (千円) 0
			うち過年度残額 (千円) 0
			うち過年度残額 (千円) 0

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 4,270	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 4,270	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 入退院時連携強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	327,642 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	(1) 東京都 (東京都看護協会に委託予定) (2) 都内 200 床未満の病院					
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域の在宅患者等が、入院医療機関から在宅療養への円滑な移行や安定した在宅療養生活の継続ができるような在宅療養環境整備が必要。					
	アウトカム指標	入退院支援に関わる研修受講者数 4,486 人(R5 までの受講者累計) →増加(R6 年度末)				
事業の内容	(1) 研修事業 入退院時における入院医療機関と地域の医療・介護関係者の連携・情報共有の一層の強化を図るため、医療・介護関係者を対象とした実践的な研修を実施 (2) 補助事業 入退院支援に取り組む人材の配置に伴う人件費を補助し、医療機関における入退院支援体制の充実を図るとともに、病院と地域の医療・介護関係者の連携を支援					
アウトプット指標	(1) 研修受講者 660 名 (2) 補助施設数 90 病院					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関における入退院支援に取り組む人材を育成・確保するとともに、入退院時における地域との連携を一層強化し、在宅療養生活への円滑な移行を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		327,642		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
				133,228		22,757
都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
		66,614	11,378			
		計 (A+B)		うち過年度残額		

			(千円) 199,842	(千円) 34,135
	その他 (c)		(千円) 127,800	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 133,228	うち過年度残額 (千円) 22,757
			うち受託事業等 (注2) (千円) 28,357	うち過年度残額 (千円) 11,378
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 在宅療養研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,209 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域	
事業の実施主体	東京都 (公益社団法人東京都医師会への委託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養の安定した実施には 病院、地区医師会、区市町村それぞれの取組の充実と、それぞれの取組・実情への理解が必要。	
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅療養地域リーダーの育成(研修) 53区市町村の研修受講 各地域で、在宅療養に関する現状や課題の検証が出来、課題解決に向けた取組や連携の検討調整が出来る人材(在宅療養地域リーダー)を育成する</li> <li>・地域における在宅療養研修 10地区医師会での実施 退院支援に関する自身の役割認識及び積極的な早期介入が期待される。また、地域の実情に応じた円滑な在宅療養移行体制の推進が図られる。</li> </ul>
事業の内容	<p>(1)地域において、在宅療養推進の中心的な役割を担うことができる人材を育成する研修を実施</p> <p>(2)在宅療養生活への円滑な移行を促進するため、入院医療機関の在宅療養の取組等に関する理解促進を図るとともに、病院スタッフと地域の医療・介護関係者等の相互理解の促進、病診連携の強化を図るための研修を実施</p> <p>(3)在宅療養に関する知識・課題の共有や相互理解の促進を図るため、シンポジウムを開催</p> <p>(4)病院内のスタッフを対象に在宅療養や在宅療養患者を支える取組等について理解を深める研修を実施</p> <p>(5)医療と介護に関係する団体による多職種連携連絡会を開催し、多職種相互の理解促進や連携強化を図るとともに、在宅療養について都民の理解を促進する。</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅療養地域リーダーの育成 53区市町村の研修修了</li> <li>・地域における在宅療養研修</li> <li>ア 相互研修 10地区医師会での実施</li> </ul>	

	イ 病院内での理解促進研修 10 地区医師会での実施				
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内で他区市町村とのグループワークや取組・好事例への意見交換を行うことで、地域のリーダーを育成する。</li> <li>・相互研修及び理解促進研修を行うことで、医師、病院スタッフ、多職種それぞれの立場における考え方や留意点を共有することが出来、円滑な在宅療養へとつながる。</li> </ul>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,209	
		基金	国 (A)	(千円) 7,472	うち過年度残額 (千円) 4,558
	都道府県 (B)		(千円) 3,737	うち過年度残額 (千円) 2,279	
	計 (A+B)		(千円) 11,209	うち過年度残額 (千円) 6,837	
	その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 7,472	うち過年度残額 (千円) 4,558	
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 7,472	うち過年度残額 (千円) 4,558
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.10 (医療分)】 在宅医療参入促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	11,213 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都 (関係団体等に委託予定)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	都において2025年には、在宅医療等の大幅な増加が見込まれる(2013年から約1.5倍)。そのため、在宅医療等を行う医師を増やし、需要に対応することが喫緊の課題となっている。			
	アウトカム指標	訪問診療を実施する一般診療所数〔1871施設(H26時点)〕→3年間で400施設の増加。		
事業の内容	訪問診療等をしていない医師に対し、下記内容のセミナーを実施 ・在宅医の役割や取組、地域における多職種との連携や24時間診療 体制を確保し、実践している好事例・先駆的な事例紹介等の内容を含む講義 ・経験年数の長い在宅医と参入を考える医師とのグループワーク ・同行研修			
アウトプット指標	実施回数 2回/年度 参加医師数 各回80名			
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療に関する重要性について認識をしてもらうとともに、地域における24時間体制構築の手法を伝え地域における実践につなげられるようにすることで、医師の在宅医療への参入促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,213	
		基金	国(A)	うち過年度残額 (千円) 3,948
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 1,974
			(千円) 7,475	
			(千円) 3,738	

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			11,213	5,922
		その他 (C)	(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		7,475	3,948	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		7,475	3,948	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.11 (医療分)】 小児等在宅医療推進研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	13,416 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都 (委託にて実施)		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	東京都医療機能実態調査によると、小児等在宅医療に対応している医療機関は非常に少なく、その理由として、対応の仕方がわからない、経験・知識がないとの声が多くある。このため、在宅医及び多職種へ小児医療に関する知識を付与することで、小児等在宅医療への参入を促進し、小児等在宅医療の推進を図る必要がある。		
	アウトカム指標	小児等在宅医療に対応している診療所数：約97施設 (調査に回答した診療所数：8,817施設のうち) (R5.3) →増加 (R6年度末)	
事業の内容	小児医療に関する在宅医及び多職種向けの研修を以下のとおり実施することで、小児等在宅医療への参入促進を図る。		
アウトプット指標	【基礎編研修】研修修了者数：年間100名 【実践編研修】研修修了者数：年間20名 【スタートアップ・フォローアップ支援】年間3名		
アウトカムとアウトプットの 関連	研修実施により、小児等在宅医療を取り巻く状況や各種制度等の情報の把握、実際の現場での手技等を習得することで、小児等在宅医療へ参入する上での不安を軽減するとともに、小児等在宅医療の必要性の再認識を促すことができる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,416
	基金	国 (A)	(千円) 8,944
		都道府県 (B)	(千円) 4,472
		計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 0

			(千円)	(千円)
			13,416	0
		その他 (c)	(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		8,944	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)	
		(千円)	(千円)	
		8,944	0	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.12 (医療分)】 区市町村在宅療養推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 210,137 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域	
事業の実施主体	区市町村	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者人口の割合は今後上昇を続け、令和7年には、およそ4人に1人が65歳以上の高齢者となる。</p> <p>高齢で医療や介護が必要になっても、できるだけ住み慣れた地域で、安心して療養生活を送れる体制を実現するため、医療と介護の連携を推進していくことが必要</p>	
	アウトカム指標	訪問診療を実施している診療所数 1,473 所(調査に回答した診療所数 : 8,817 施設のうち) (R5.3) →増加 (R6 年度末)
事業の内容	<p>医療面における支援体制を整備するために、区市町村が実施する以下の取組について、事業の実施に要する報酬、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及賃借料、負担金補助及び交付金、扶助費、備品購入費、工事請負費等の経費から利用者負担額等を控除した額について支援を行う。</p> <p>(1) 在宅医療と介護の提供体制の充実に向けた先駆的な取組への支援</p> <p>地域支援事業実施要綱(平成18年6月9日老発第0609001号)の規定に基づいて行う在宅医療・介護連携推進事業(ア)～(ク)に該当しない取組や先駆的な取組及び区市町村が実施する独自の取組について支援する。</p> <p>(2) 切れ目のない在宅医療提供体制の構築や医療・介護関係者等への情報共有に対する支援</p> <p>在宅医療・介護連携推進事業(ウ)及び(エ)に関する地域支援事業交付金対象外経費について、区市町村の取組を支援する。</p> <p>(3) 小児等在宅医療の推進</p> <p>関係各部署、関係職種及び関係機関と連携し、地域の実情に応じて小児等在宅医療の提供体制を整備する。</p>	
アウトプット指標	事業実施 62 区市町村	
アウトカムとアウトプット	在宅における医療と介護の連携を推進するにあたり、医療側から	

の関連	介護側へ支援するための体制を整備するために、区市町村が実施する取組を支援する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 210,137	
	基金	国 (A)	(千円) 140,091	うち過年度残額 (千円) 20,231
		都道府県 (B)	(千円) 70,046	うち過年度残額 (千円) 10,116
		計 (A+B)	(千円) 210,137	うち過年度残額 (千円) 30,347
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 140,091	うち過年度残額 (千円) 20,231
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.13 (医療分)】 ACP 推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	9,980 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都 (研修の運営については事業者へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	都民が希望する医療・ケアを受けることができるよう、住み慣れた暮らしの場における看取り支援の充実を図る。			
	アウトカム指標	ACPに関して理解を深め、各現場で適切な取組ができる医療・介護関係者 約 3,140 人(R5 までの受講者累計)→増加(R6 年度末)		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ACPに関する都民への普及啓発を実施</li> <li>・医療・介護関係者に対する実践力の向上のための研修等を実施</li> </ul>			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修について 実施回数 1回/年度 対象 地域及び病院の医療・介護関係者 100名</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの 関連	地域及び病院の医療介護関係者に対し、都民が希望する医療・ケアを受けることができるようにACPについての理解を深める研修を提供する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,980	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)	うち過年度残額 (千円) 0
		基金充当額	公	うち過年度残額

	(国費)における公民の別(注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 6,653	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 6,653	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 在宅医療推進強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	561,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	地区医師会					
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域における在宅療養体制の確保に向けたこれまでの区市町村を主体とした取組に加え、コロナ禍における都医師会及び地区医師会における在宅療養患者等への支援・取組をレガシーとして、更なる在宅医療の推進を図る。					
	アウトカム指標	訪問診療を実施する医療機関数 2,481 所 (R4 年度) → 事業に参加する地区医師会 1 つにつき 3 施設増加 (R6 年度末)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区市町村が実施する既存の在宅療養推進の取組に加え、地区医師会を主体とした在宅医療に取り組むかかりつけ医の確保等の取組みを都が支援することにより、地域における在宅医療体制の構築を推進する。</li> <li>・さらに、医療DXを推進する観点から、デジタル技術を活用した取組については、補助上限額を加算する。</li> </ul>					
アウトプット指標	事業実施 31 地区、補助上限加算 26 地区					
アウトカムとアウトプットの 関連	コロナ禍における都医師会及び地区医師会における在宅療養患者等への支援・取組をレガシーとして、各地区医師会が本事業に参加することで、更なる在宅医療の推進を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		561,000		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		55,616 (千円)
計 (A+B)	(千円)	27,809 (千円)				
			561,000	うち過年度残額 (千円)	83,425	

	その他 (c)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	374,000	55,616		
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.15 (医療分)】 在宅医療現場におけるハラスメント対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	19,697 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都(民間事業者に委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療現場の特徴として、医療従事者が一人で患者宅を訪問することが多く、組織としてハラスメント対策に取り組むことが難しいこと、認知症特有の症状とハラスメントとの線引きへの理解が不足している等といった実情がある。			
	アウトカム指標	訪問診療を実施している診療所数 1,473 所(調査に回答した診療所数: 8,817 施設のうち)(R5.3)→維持(R6 年度末)		
事業の内容	在宅医療の現場で医療従事者が患者やその家族から受けるハラスメントの対策に取り組み、医療従事者が安心して在宅医療に従事できるよう支援を行う。 (1) 患者・家族等からのハラスメントに関する相談窓口の設置 (2) 法律相談 (3) 在宅医療従事者対象の研修			
アウトプット指標	相談件数 400 件/年度 研修会の実施 1 回/年度			
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療従事者の安全を確保し、安心して従事できるような環境の整備を行うことで、在宅医療に関わる医療機関等従事者の離職防止、参入しやすさにつながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,697	
		基金	国(A)	うち過年度残額 (千円) 6,975
			都道府県(B)	うち過年度残額 (千円) 3,488
			計(A+B)	うち過年度残額 (千円)

			19,697	10,463
		その他 (c)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 13,131	うち過年度残額 (千円) 6,975
			うち受託事業等 (注2) (千円) 13,131	うち過年度残額 (千円) 6,975
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.16 (医療分)】 在宅歯科医療設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	72,760 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、安全で安心な質の高い在宅歯科医療を提供する必要がある。			
	アウトカム指標	在宅療養支援歯科診療所数 684 か所 (R6.2.1) →5%増加		
事業の内容	在宅歯科医療を実施している又は新たに在宅歯科医療を実施する医療機関が整備する、在宅歯科医療に必要な医療機器等の備品購入費を補助する。			
アウトプット指標	補助対象医療機関 30 か所/年度			
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療に取り組む医療機関を増やすことにより、在宅療養支援歯科診療所の増加に繋がる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 72,760	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)	うち過年度残額 (千円) 0
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	うち過年度残額 (千円) 0
		民	うち過年度残額 (千円)	うち過年度残額 (千円)

			48,507	0
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.17 (医療分)】 精神保健福祉士配置促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	154,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年4月から改正精神保健福祉法が施行され、医療保護入院者の退院促進に関する措置として、患者本人の人権擁護の観点から可能な限り早期治療・早期退院ができるよう、精神科病院の管理者に、①退院後生活環境相談員、②地域援助事業者との連携、③医療保護入院者退院支援委員会の開催等が義務付けられた。 そのため、医療機関は退院後生活環境相談員の役割を担う精神保健福祉士等の人材確保が必要。			
	アウトカム指標	アウトカム指標：入院後1年時点の退院率 87.5% (H27末) → 90%以上 (R6末)		
事業の内容	医療保護入院者の早期退院に向けた、病院内外における調整や、退院支援計画、退院支援委員会への地域援助事業者の出席依頼など、医療と福祉の連携体制を整備する役割が精神保健福祉士に期待されることから、医療保護入院者の早期退院を目指す精神科医療機関における精神保健福祉士の確保のための人件費の補助を行う。			
アウトプット指標	新たに精神保健福祉士を配置した病院の数 56病院以上			
アウトカムとアウトプットの関連	精神保健福祉士を病院に配置することにより、退院支援や医療と福祉の連携体制の整備が促進され、精神障害者の早期退院の支援につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 154,800	
		基金	国 (A)	
		都道府県 (B)	(千円) 51,600	うち過年度残額 (千円) 3,226

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			154,800	9,676
		その他 (C)	(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		103,200	6,450	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		0	0	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.18 (医療分)】 精神障害者早期退院支援	【総事業費 (計画期間の総額)】	9,116 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年4月から改正精神保健福祉法が施行され、医療保護入院者の退院促進に関する措置として、患者本人の人権擁護の観点から可能な限り早期治療・早期退院ができるよう、精神科病院の管理者に、①退院後生活環境相談員の選任、②地域援助事業者との連携、③医療保護入院者退院支援委員会の開催等が義務付けられた。 そのため、病院における、退院支援委員会に地域援助事業者を出席させる体制の整備が必要。		
	アウトカム指標	アウトカム指標：入院後1年時点の退院率 87.5% (H27末) → 90%以上 (R6末)	
事業の内容	医療保護入院者へ地域援助事業者を紹介し本人や家族の相談支援を行うほか、退院支援委員会への地域援助事業者の出席依頼など、地域援助事業者との連携を図り、地域における医療と福祉の連携体制を整備する精神科医療機関に対する支援を行う。 ①地域援助事業者が、医療機関における医療保護入院者の退院支援のための会議へ出席した際の事前調整経費等 ②退院支援のための会議に地域援助事業者を出席させた医療機関への事務費等補助		
アウトプット指標	地域援助事業者が退院支援委員会に参加した回数 2万回以上		
アウトカムとアウトプットの 関連	医療保護入院患者退院支援委員会等により地域援助事業者等が参加した際の費用や医療機関の事務手数料を補助することにより、地域援助事業者等が退院支援委員会等に参加する機会が増え、医療と福祉の関係者の連携が強化され、精神障害者の早期退院の支援につながる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,116
		基金 国 (A)	うち過年度残額

			(千円)	(千円)
			6,077	2,074
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,039	1,036
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			9,116	3,110
		その他 (C)	(千円)	
			0	
基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,077	2,074
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		0	0	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.19 (医療分)】 訪問看護代替職員 (研修及び産休等) 確保 支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	14,315 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	訪問看護ステーション			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅療養にかかるサービス提供体制の強化が必要。			
アウトカム指標	アウトカム指標：訪問看護ステーションの従事者数常勤換算6,699人(令和2年度看護師等業務従事者届)→増加(7,871人)			
事業の内容	・産休・育休・介休による代替職員の確保 事業所の規程に基づき、現に雇用する訪問看護師の産休・育休・介休の代替職員を確保するために係る経費を補助する。			
アウトプット指標	産休等(15人)分の代替職員雇用経費に対する補助を実施。			
アウトカムとアウトプットの 関連	小規模な訪問看護ステーションにおいては、人員体制等の理由から、職員の外部研修への参加や産休・育休・介休の取得が困難な状況にある。このため、本事業により、産休・育休・介休の取得のための環境の整備を支援することは、訪問看護師の定着及び訪問看護サービスの安定的な供給につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,315	
	基金	国(A)	(千円) 9,543	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 4,772	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 14,315	うち過年度残額 (千円) 0
	その他(C)	(千円)		

			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 9,543	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2)	(千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.20 (医療分)】 訪問ステーション事務職員雇用支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	30,900 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域				
事業の実施主体	訪問看護ステーション				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅療養に係るサービス提供体制の強化が必要。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：訪問看護ステーションの従事者数常勤換算6,699人(令和2年度看護師等業務従事者届)→増加(7,871人)			
事業の内容	訪問看護ステーションの労働環境の改善を図るため、訪問看護ステーションが事務職員を雇用し、看護職員の事務負担を軽減することで、看護職員が専門業務に注力することができる環境を整備する場合に、新たな事務職員の雇用に係る経費を補助する。				
アウトプット指標	事務職員を新たに配置する訪問看護ステーション数 35 事業所				
アウトカムとアウトプットの 関連	事務職員未配置の訪問看護ステーションが、あらたに事務職員を配置して事務体制を整えることで、看護職の負担が軽減され、定着につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/	
		(A+B+C)	30,900		
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
		その他(C)	(千円)	/	0
基金充当額	公		うち過年度残額		

	(国費)における公民の別(注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 20,600	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 20,600	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.21 (医療分)】 訪問看護人材確保育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	74,653 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域		
事業の実施主体	訪問看護ステーション		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅療養にかかるサービス提供体制の強化が必要。		
	アウトカム指標	アウトカム指標： 訪問看護ステーションの従事者数常勤換算6,699人(令和2年度看護師等業務従事者届)→増加(7,871人)	
事業の内容	<p>1 訪問看護人材確保事業 訪問看護の魅力をもPRする講演会等の実施</p> <p>2 地域における教育ステーション事業 都が教育ステーションを指定し、地域において人材確保・育成・定着支援を実施</p> <p>3 認定訪問看護師資格取得支援事業 訪問看護師の資質向上・労働意欲の向上を図り、定着の促進に繋げるため、資格取得支援の実施</p> <p>4 管理者・指導者育成事業 事業所内OJTと人事管理、事業運営の安定化等管理者向けのセミナーの実施</p> <p>5 在宅介護・医療協働推進部会 訪問看護の推進に向けた総合的な検討・評価等を実施</p>		
アウトプット指標	各講演会(1回)、研修の参加訪問看護師数(385名)、補助事業の実施ステーション数(15事業所)		
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアシステムの実現に向けて、要介護高齢者の在宅療養生活を支える中心的な役割を担う訪問看護師の人材確保・育成・定着等を図る支援を行うことにより、訪問看護のサービス量確保と質の向上を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 74,653
		基金 国(A)	うち過年度残額

			(千円)	(千円)
			49,768	0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		24,885	0	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		74,653	0	
		その他 (C)	(千円)	
		0		
基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		49,768	0	
	うち受託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	0	0		
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.22 (医療分)】 入院時食事療養支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	437,030 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都(申請受付、審査等の業務は事業者へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和6年5月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。			
アウトカム指標	都内の病院及び有床診療所に従事する管理栄養士数の維持 2,701人(令和4年度末)			
事業の内容	食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。			
アウトプット指標	食事療養提供体制の確保を行う病院(有床診療所)への支援数			
アウトカムとアウトプットの関連	食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、都内(病院及び有床診療所勤務)の栄養士数の低下を防ぐ。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 437,030	
	基金	国(A)	(千円) 291,353	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 145,677	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 437,030	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)における公民	公	(千円) 0

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			291,353	(千円) 0
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			15,688	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.23 (医療分)】 周術期口腔ケア推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	6,470 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都 (東京都歯科医師会に委託)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者等の治療の苦痛を軽減し、患者のQOLを高めるため、周術期等の患者の状態に対応できる専門性の高い歯科医療従事者の育成が必要であるとともに、都民に対し周術期の口腔ケアの重要性を普及啓発する必要がある。			
	アウトカム指標	都内のがん患者平均在院日数 20.2 日→5%減少(令和6年度末)		
事業の内容	都内の多くの歯科医療機関でがん患者等に対応できるよう、歯科医師歯科衛生士向けの研修を実施し人材育成を行う。あわせて、都民への普及啓発を行うため、都民向け講演会の開催やリーフレットの配布などを行う。			
アウトプット指標	研修会の開催 7回/年度 都民向け普及啓発等の実施 1回/年度			
アウトカムとアウトプットの 関連	周術期等の口腔ケアに対応できる専門性の高い歯科医療従事者を育成するとともに都民への普及啓発を行うことにより、周術期の患者が身近な地域で歯科受診できる基盤整備が進み、周術期における口腔内合併症の予防や軽減に寄与し、治療効果を高め、がん患者の平均在院日数の減少に繋がる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/
		(A+B+C)	6,470	
		基金		
		国 (A)	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
			6,470	0

	その他 (c)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		4,313	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)	
		(千円)	(千円)	
		4,313	0	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.24 (医療分)】 救急搬送患者受入体制強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	595,700 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都、救急医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	身近な地域で誰もが適切に救急医療を受けられるよう、限られた資源を有効に活用し、救急搬送患者の増加に対応する医療機関における急性期機能を充実強化する必要がある。			
	アウトカム指標	アウトカム指標：救急医療機関における全時間帯の応需率の向上 75.6% (平成28年平均) → 75.8% (令和6年平均)		
事業の内容	都が実施したモデル事業において、救急外来に救急救命士を配置することで救急依頼の不应需が改善されたことを踏まえ、急性期医療機関の円滑な救急搬送患者受入体制を確保するため、救急外来に救急救命士を配置する際の人件費を補助する。			
アウトプット指標	補助対象施設 55施設			
アウトカムとアウトプットの 関連	救急医療機関の救急患者応需率を向上させ、急性期医療機関の受入体制を充実強化することで、急性期を担う医療機関(病棟)と回復期を担う医療機関(病棟)との機能分化が促進される。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 595,700	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 159,960 33,533
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 79,980 16,766
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 239,940 50,299
			その他 (C)	(千円) 355,760
	基金充当額 (国費)に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）		0	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			159,960	33,533
		うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.25 (医療分)】 救急医療機関勤務医師確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	605,576 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	救急患者搬送数は、平成13年から令和5年にかけて19万人増加したが、(56万7千人→75万7千人)、一方で、救急患者を受け入れる救急告示医療機関は、平成13年から令和5年にかけて69施設減少した(384施設→315施設)。救急告示医療機関の減少及び救急搬送需要増加に対応するため、安定的な救急医療体制の確保が必要である。		
アウトカム指標	救急告示医療機関(令和5年4月1日現在) 315施設 →維持		
事業の内容	<p>医療機関が休日及び夜間において救急医療に従事する医師に対し、救急勤務医手当を支給する場合、補助金を交付する。</p> <p>【補助対象】 救急告示医療機関、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター</p> <p>【基準単価】 休日昼間 4,523 円/回、毎日夜間 6,220 円/回</p> <p>【補助率】 2/3 (独立行政法人、国立大学法人は 1/3)</p>		
アウトプット指標	救急医療を提供する医療機関が支給する救急勤務医手当に支給する手当に対して補助を行う(99施設 7,676人分)。		
アウトカムとアウトプットの 関連	救急医療を提供する医療機関が支給する救急勤務医手当に対し補助を実施することで、救急医療を担う医師の処遇改善を図ることができ、救急告示医療機関の確保に寄与する。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 605,576
	基金	国(A)	(千円) 269,145
		都道府県 (B)	(千円) 134,572
		計(A+B)	(千円) 203,752
			うち過年度残額 (千円) 37,596
			うち過年度残額 (千円) 18,799
			うち過年度残額 (千円)

			403,717	56,395
		その他 (c)	(千円) 201,859	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 269,145	うち過年度残額 (千円) 37,596
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.26 (医療分)】 救急専門医養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	10,354 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都 (公益社団法人東京都医師会へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	令和5年の救急搬送件数は過去最多の87万件を超えており、感染症対応を踏まえた救急受入体制の確保や高齢者救急の増加もあり、今後も救急搬送件数の増加が見込まれる。こうした情勢のほかに、働き方改革等によるタスクシェアなども進む中で、身近な地域で誰もが適切な救急医療を受けられるよう、医師をはじめとする救急医療機関に勤務する多職種の資質・対応力の向上が必要である。			
	アウトカム指標	アウトカム指標： 救急医療の資質・対応力の向上 ①令和6年度までに研修を受講した医師の人数 123名 ②令和6年度までに PEEC 研修を受講した医師等の人数 600名		
事業の内容	①公益財団法人東京都医師会に事業委託し、救急告示医療機関に勤務している医師に対し、都内の救命救急センター等で救急医療等に関する専門的な研修を行う。 ②公益財団法人東京都医師会に事業委託し、救急告示医療機関等に勤務している医師等や都内の消防機関に勤務する救急隊員に対して、精神身体合併症に関する専門的な研修を行う。			
アウトプット指標	①2施設で3名の受講枠を確保 ②研修受講者 120名 (定員40名程度、年3回実施)			
アウトカムとアウトプットの 関連	救急医療に関する専門的な研修をより多くの救急告示医療機関に従事する医師が受講することで、救急医療の資質・対応力の向上を図ることができる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円)

				3,409	0
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			10,354	0	
		その他 (C)		(千円)	
			0		
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				0	0
民			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		6,816	0		
備考			6,816	0	

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.27 (医療分)】 休日・全夜間診療事業 (小児)		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,048,037 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域				
事業の実施主体	東京都 (小児二次救急医療機関へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	休日及び夜間帯は医療機関の通常診療時間外のため、小児救急患者の搬送先選定が困難となることから、受入体制を整備する必要がある。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：小児救急搬送症例のうち受入困難事例の件数4,779件(R4年)→1%減少(R6年度末)			
事業の内容	都内の小児科を標榜する医療機関の小児科医師等の確保及び病床の確保等に対する財政支援を行うことにより、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の救急患者の受入体制を整備する。				
アウトプット指標	都内小児救急医療機関 52施設				
アウトカムとアウトプットの 関連	安定した小児救急医療体制が確保でき、小児患者の搬送が円滑化する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,048,037	
		基金	国 (A)	(千円) 47,950	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 23,976	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 71,926	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 976,111	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			47,950	(千円) 0
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			47,950	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.28 (医療分)】 地域における小児医療研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	12,812 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都 (公益社団法人東京都医師会へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の少ない地域や事業参画医師の高齢化が進む地域では、小児初期救急運営費補助事業への参加医師確保に苦慮している。また、診療所医師の場合、最新の臨床治験に触れる機会が少なく、小児救急の診療に不安がある場合もある。 「休日・全夜間診療事業(小児)」の取扱患者については、重症度の適切な判断や適切なトリアージの実施が求められている。			
アウトカム指標	小児初期救急平日夜間診療事業参画区市町村 41 区市町村 (R5 末) →1 区市町村増加 (R6) 小児救急搬送症例のうち受入困難事例の件数 4,779 件(R4 年)→ 1%減少 (R6)			
事業の内容	診療所の医師が、都内の二次医療機関において小児に関する臨床研修を受講することで、小児救急医療の水準を向上させるとともに、地域において小児救急医療を担う人材の養成・確保を図る。また、診療所の医師及び指定二次救急医療機関(小児科)の医師・看護師を対象とした小児救急コースにより、専門的な研修受講への支援を行う。			
アウトプット指標	臨床研修及び小児救急コースを受講した診療所医師数(年間40名程度) 小児救急コースを受講した指定二次医療機関(小児科)の医師及び看護師数(年間100名程度)			
アウトカムとアウトプットの 関連	小児の初期救急及び二次救急に従事する医師及び看護師が専門的な研修を受講することで、充実した小児救急医療体制の確保が可能となる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		基金 国 (A)	(千円)	
			12,812	0
			4,003	0

		都道府県 (B)	(千円) 2,002	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 6,005	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 6,807	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 4,003	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.29 (医療分)】 小児集中治療室医療従事者研修		【総事業費 (計画期間の総額)】	12,612 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	小児救命救急センター			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	小児集中治療医が不足する中、良質な小児救命、集中治療体制を維持していくため、小児の集中治療に係る専門的な実地研修をすることにより、小児集中治療室で従事する小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師等を養成し、確保する。			
	アウトカム指標	アウトカム指標：小児救命救急センター数 2施設 (R2 現在) → 維持 1日あたり小児救命救急センター医師数 50人(H29末時点)→維持		
事業の内容	小児の集中治療に係る専門的な実地研修をすることにより、小児集中治療室で従事する小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師等を養成し、確保する。			
アウトプット指標	研修受講者数 (2施設で年間30名程度)			
アウトカムとアウトプットの関連	小児集中治療医を志す多くの医師が専門的な実地研修を受講することで、充実した小児救命・集中治療体制の確保を図ることが可能となる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
		基金		
		国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
	その他 (C)		(千円)	
			0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 4,204	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 4,204	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.30 (医療分)】 産科医育成支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	39,791 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所が減少していることから、専門性の高い産科医を配置することで、医療機関での患者受け入れの拡大を図る。			
	アウトカム指標	アウトカム指標：手当支給施設の産科・産婦人科医師数 236 人 (R5) →325 人 (R6 年度末)		
事業の内容	臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。			
アウトプット指標	手当支給者数 117 人 手当支給施設：病院 20 施設			
アウトカムとアウトプットの関連	研修医手当を支給する病院を拡大していくことにより、産科を選択する研修医の処遇改善が図られる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 39,791	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 0

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			17,685	(千円) 0
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.31 (医療分)】 産科医等確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	193,832 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所が減少していることから、産科医等の勤務環境を改善し、産科医療機関及び産科医等の確保を図ることにより幅広い患者の受け入れを可能にする。			
	アウトカム指標	アウトカム指標：手当支給の産科・産婦人科医師数 515 人 (R5) →546 人 (R6 年度末)		
事業の内容	実際に分娩を取り行う病院、診療所及び助産所が減少している現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対して分娩手当を支給することにより、処遇改善を通じて産科医療機関及び産科医等の確保を図る。			
アウトプット指標	手当支給者 1,400 人 手当支給施設：病院 26 施設、診療所 14 施設、助産所 21 施設			
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等へ支援し、分娩取扱医療機関の体制を整えることで、幅広い患者の受け入れを可能とする。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 21,508
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 10,753
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 32,261
			その他 (C)	
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）		8,615	2,151
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			77,532	19,357
		うち受託事業等（注2）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.32 (医療分)】 新生児医療担当医育成支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	7,248 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	NICU新規入院児数が増加する中、専門的な研修において小児科を選択した医師に対し研修医手当等を支給することにより、ハイリスク新生児治療に対応可能な小児科医の増加を図る。			
	アウトカム指標	アウトカム指標:新生児集中治療室(NICU)374床(R5)→380床(R6年度末予定)		
事業の内容	臨床研修修了後の専門的な研修において小児科を選択し、かつNICU等で新生児医療を担当する医師に対し、研修医手当等を支給することにより、将来の新生児医療を担う医師の育成を図るものである。			
アウトプット指標	周産期母子医療センター6施設 手当支給者数 28人			
アウトカムとアウトプットの 関連	研修医へ支援することにより、将来新生児医療専門医を目指す医師の増加を図り、多くの患者の受け入れを可能とする。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,248	
		基金		うち過年度残額
		国 (A)	(千円) 3,221	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,611	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 4,832	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 2,416	
	基金充当額 (国費)に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）		0	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,221	0
		うち受託事業等（注2）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.33 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	37,914 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	NICU新規入院児数が増加する中、新生児医療担当医の勤務状況を改善することで医師を確保し、多くの早産児等の受け入れを可能にする。			
	アウトカム指標	アウトカム指標:新生児集中治療室(NICU)374床(R5)→380床(R6年度末予定)		
事業の内容	医療機関におけるNICU(診療報酬の対象となるものに限る。)において、新生児医療に従事する医師に対して新生児担当医手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。			
アウトプット指標	周産期母子医療センター16施設 手当支給者数179人			
アウトカムとアウトプットの関連	新生児医療担当医を確保し、NICUの体制を整えることで、多くの早産児等の受け入れが可能となる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 37,914	
		基金		
		国(A)	(千円) 16,851	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 8,425	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 25,276	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)	(千円) 12,638	
	基金充当額 (国費)に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）		1,685	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			15,166	0
		うち受託事業等（注2）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.34 (医療分)】 東京都地域医療支援ドクター事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	13,799 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	医師の確保が困難な地域や診療科等に従事する医師を都が確保し、医師不足が深刻な地域の医療機関に当該医師を派遣することにより、地域の医療提供体制を支援する。			
	アウトカム指標	へき地町村が必要とする医師充足率 100% (R5.4.1) →100%を継続 (R6 年度末)		
事業の内容	<p>地域医療の支援に意欲を持つ医師を「東京都地域医療支援ドクター」として都が採用し、医師不足が深刻な多摩・島しょの市町村公立病院等に一定期間派遣する。</p> <p>派遣期間(支援勤務)以外は、専門医・指導医等へのキャリアパスを実現できるよう、本人の希望を踏まえて、都立病院等において専門研修を実施する。</p> <p>なお、派遣期間中は派遣先の市町村立公立病院等が派遣医師に対して給与と医師派遣手当を支給するが、医師派遣手当を支給した派遣先町村に対して都が補助金を交付する。</p>			
アウトプット指標	医師の確保が困難な地域への医師派遣5名			
アウトカムとアウトプットの関連	医師の確保が困難な地域への医師派遣により、都内医師の地域・診療科偏在の解消を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 0
			(千円)	13,799

	その他 (c)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			9,199	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		0	0	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.35 (医療分)】 地域医療対策協議会		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,984 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	へき地を含む都内の医師の地域・診療科偏在解消に向けた確保策の検討、医師等医療従事者の勤務環境改善策等に関する検討体制の確立。			
	アウトカム指標	へき地町村が必要とする医師充足率 100% (R5.4.1) →100%を継続 (R6 年度末)		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・へき地を含む医師の確保策、医師の偏在対策、奨学金医師のキャリア形成支援等を検討する医師部会の開催。</li> <li>・医師等医療従事者の勤務環境改善、医師の働き方改革に向けた対策等を検討する勤務環境改善部会の開催。</li> </ul>			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師部会 (開催回数: 3回)</li> <li>・勤務環境改善部会 (開催回数: 3回)</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師部会での協議等を踏まえ、地域医療支援センターによる、奨学金医師のキャリア形成支援を図るとともに、地域医療対策協議会にて医師の確保策や偏在対策等について方針を決定する。</li> <li>・勤務環境改善部会での協議等を踏まえ、医療勤務環境改善支援センターによる医療機関への勤務環境改善等に向けた支援を実施する。</li> </ul>			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 0
			3,984	
			1,082	
			541	
			1,623	

	その他 (c)		(千円) 2,361	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 1,082	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.36 (医療分)】 病院勤務者勤務環境改善事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 524,028 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域	
事業の実施主体	都内の病院 (国、独立行政法人、地方独立行政法人及び都が設置する病院を除く)	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	病院における長時間労働、当直、夜勤・交代制勤務等の労働環境により離職を余儀なくされるケースや出産・育児等により離職する又は復職が困難となるケースなどにより、医師及び看護師の確保が困難なため、勤務負担が増加している状況となっている。 令和6年4月1日から医師の時間外・休日労働時間の上限規制の適用が開始される。	
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和17年度末のB水準・連携B水準に向け、国が示している時間外・休日労働短縮目標ラインに基づき、特定労務管理対象機関の指定を受けた47医療機関(令和5年度末時点)の時間外・休日労働時間を令和9年度末に年1635時間以内にする。</li> <li>・A水準で時間外・休日労働時間が年720時間以上960時間以内の医師がいる医療機関は約12%(令和5年度末時点)であり、段階的に労働時間の短縮を図る。</li> <li>・2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約181,000人~194,000人)に対し、不足する実人数(約21,000人~34,000人)の増</li> </ul>
事業の内容	1 勤務環境改善及び再就業支援事業 (1) 復職研修及び就労環境改善事業 ア 復職研修事業 イ 就労環境改善事業 (2) 相談窓口事業 2 チーム医療推進の取組 (1) 医師の事務作業を補助する職員(医師事務作業補助者)及び看護補助者の配置に伴う研修の実施 (2) 助産師及び看護師の活用	
アウトプット指標	事業実施病院：87病院	

アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善に向けた病院独自の取組を支援し、さらなる勤務環境改善を促進させ、病院の提供すべき医療体制に必要な医師及び看護師の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 524,028	
	基金	国 (A)	(千円) 136,664	うち過年度残額 (千円) 35,790
		都道府県 (B)	(千円) 68,333	うち過年度残額 (千円) 17,895
		計 (A+B)	(千円) 204,997	うち過年度残額 (千円) 53,685
		その他 (C)	(千円) 319,031	
	基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 136,664	うち過年度残額 (千円) 35,790
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.37 (医療分)】 救急医療体制強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 67,096 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域	
事業の実施主体	都内の病院 (国、独立行政法人、地方独立行政法人及び都が設置する病院を除く)	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院における長時間労働、当直、夜勤・交代制勤務等の労働環境により離職を余儀なくされるケースや出産・育児等により離職する又は復職が困難となるケースなどにより、医師及び看護師の確保が困難なため、特に都内の救急医療体制の中核を担う救急車年間受入 2,000 件以上の医療機関においては、勤務負担が増加している状況となっている。</p> <p>令和6年4月1日から医師の時間外・休日労働時間の上限規制の適用が開始される。</p>	
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 17 年度末の B 水準・連携 B 水準に向け、国が示している時間外・休日労働短縮目標ラインに基づき、特定労務管理対象機関の指定を受けた 47 医療機関（令和 5 年度末時点）の時間外・休日労働時間を令和 9 年度末に年 1635 時間以内にする。</li> <li>・ A 水準で時間外・休日労働時間が年 720 時間以上 960 時間以内の医師がいる医療機関は約 12%（令和 5 年度末時点）であり、段階的に労働時間の短縮を図る。</li> <li>・ 2025 年（令和 7 年）の看護職員需給推計による需要実人数（約 181,000 人～194,000 人）に対し、不足する実人数（約 21,000 人～34,000 人）の増</li> </ul>	
事業の内容	<p>1 勤務環境改善及び再就業支援事業</p> <p>(1) 復職研修及び就労環境改善事業</p> <p>ア 復職研修事業</p> <p>イ 就労環境改善事業</p> <p>(2) 相談窓口事業</p> <p>2 チーム医療推進の取組</p> <p>(1) 医師の事務作業を補助する職員（医師事務作業補助者）及び看護補助者の配置に伴う研修の実施</p>	

	(2) 助産師及び看護師の活用				
アウトプット指標	事業実施病院：39 病院				
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善に向けた病院独自の取組を支援し、さらなる勤務環境改善を促進させることで、救急医療体制を強化し、救急医療体制の安定的な確保及び病院の提供すべき医療体制に必要な医師及び看護師の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 67,096	
	基金	国 (A)		(千円) 29,320	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)		(千円) 14,661	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)		(千円) 43,981	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 23,115	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民		(千円) 29,320	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)		(千円) 0
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.38 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,759 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域	
事業の実施主体	東京都	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	長時間労働、当直、夜勤・交代制勤務等の労働環境による離職がさらなる労働環境の悪化と離職を招く悪循環となる事例もあり、医療の質を低下させ、医療事故・訴訟リスクを高める要因にもなっている。 令和6年4月1日から医師の時間外・休日労働時間の上限規制の適用が開始される。	
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和17年度末のB水準・連携B水準に向け、国が示している時間外・休日労働短縮目標ラインに基づき、特定労務管理対象機関の指定を受けた47医療機関(令和5年度末時点)の時間外・休日労働時間を令和9年度末に年1635時間以内にする。</li> <li>・A水準で時間外・休日労働時間が年720時間以上960時間以内の医師がいる医療機関は約12%(令和5年度末時点)であり、段階的に労働時間の短縮を図る。</li> <li>・2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約181,000人~194,000人)に対し、不足する実人数(約21,000人~34,000人)の増</li> </ul>	
事業の内容	<p>医療機関が自主的に行う医療従事者の勤務環境改善に資する取組を支援するため、医療機関からの相談に対し、情報提供や助言等必要な援助を実施する。医業経営アドバイザーと医療労務管理アドバイザーを配置し、医療機関の多様なニーズに対し、専門的な支援を行う。</p> <p>【センターの業務内容】 導入支援、組織力向上支援、医師の働き方改革への取組支援、訪問相談支援、随時相談(電話相談・来所相談)、調査、研修会、広報等</p>	
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数： 30 医療機関	
アウトカムとアウトプット	訪問時における調査、ヒアリングによる課題抽出・現状分析や改	

の関連	善計画策定支援、研修講師派遣等により、勤務環境改善のきっかけを提供し、自院内での改善の取組を促進させる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,759	
	基金	国 (A)	(千円) 7,599	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 3,799	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 11,398	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 3,361	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 7,599	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.39 (医療分)】 歯科医療技術者対策		【総事業費 (計画期間の総額)】	8,845 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域				
事業の実施主体	東京都 (歯科衛生士確保支援は東京都歯科衛生士会、歯科技工士確保支援は東京都歯科技工士会に委託)				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	歯科衛生士や歯科技工士は、若い世代の離職率が高く、潜在的労働力となってしまっている場合も多いといわれている。そのため、歯科衛生士・歯科技工士確保の推進及び技術・知識の向上を通じた歯科医療の充実が必要である。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科衛生士 15,832 名 (R4 業務従事者届) →16,792 名 (R6)</li> <li>・歯科技工士 3,435 名 (R4 業務従事者届) →3,576 名 (R6)</li> </ul>			
事業の内容	<p>(1) 出産・育児等の一定期間の離職をした歯科医療従事者に対する復職支援</p> <p>(2) 歯科技工士及び歯科衛生士を目指す学生に対する支援(学生向け講演会等の実施)</p>				
アウトプット指標	<p>アウトプット目標：歯科技工士：1,000 名(実習を含む。)</p> <p>歯科衛生士：400 名(実習を含む。)</p>				
アウトカムとアウトプットの 関連	研修を実施することで、歯科衛生士・歯科技工士の人員の確保や専門的な技術・知識の習得により、歯科医療の充実が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		8,845	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			2,569	(千円)	0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	1,284	(千円)	0		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額		
	3,853	(千円)	0		
	その他 (C)	(千円)			

			4,992	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,569	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,569	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.40 (医療分)】 退院支援人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	6,451 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化社会を迎える都においては、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築とともに、地域包括ケアシステムの構築が重要となる。このため、病院の退院調整部門の重要性が増すことから、これらの業務に従事する職員の育成を行う。			
アウトカム指標	退院支援人材育成研修受講者数 1,111名 (H27 から R5 までの受講者累計) →1550名 (R7)			
事業の内容	対象：退院支援・退院調整に従事している又は従事する予定の職員 内容：退院支援・退院調整に必要な知識及び技術に関する研修を実施			
アウトプット指標	1回あたり100名程度、6日間の研修を年2回実施。			
アウトカムとアウトプットの 関連	退院支援業務に従事する人材に対し、地域との関係構築の一助として、また更なる連携強化の契機として研修を提供する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,451	
	基金	国 (A)	(千円) 4,301	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 2,150	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 6,451	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に	公	(千円)

	おける公民 の別（注1）		0	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			4,301	0
		うち受託事業等（注2）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			4,301	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.41 (医療分)】 プラチナナース就業継続支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	26,409 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都 (東京都看護協会へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	都内における看護師等の充足を図り、都民の生命と安全の確保をしていく必要がある。			
	アウトカム指標	2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約181,000人~194,000人)に対し、不足する実人数(約21,000人~34,000人)の増		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員がライフプラン等を考え、多様な職場を理解するためのセミナーと職場体験会の開催</li> <li>・プラチナナース活用の理解を促進するための施設管理者向けのセミナーの開催</li> <li>・プラチナナースと介護系施設等との就業マッチングを行うための看護職就職相談会の開催</li> </ul> ※プラチナナースとは定年退職前後の看護職員をいう。			
アウトプット指標	セミナーの実施(看護師4回720名程度・施設管理者1回80名程度) 職場体験会の実施(4回72名程度)			
アウトカムとアウトプットの関連	退職前から看護職のキャリア継続に向けて支援をすることにより、プラチナナースとして活躍する看護職員を増やし、看護師の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/
		(A+B+C)	26,409	
		基金		
		国(A)	(千円)	
		17,606	0	
	都道府県			
	(B)	(千円)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		8,803	0	
	計(A+B)	(千円)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			26,409	0
		その他 (c)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 17,606	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 17,606	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.42 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助		【総事業費 (計画期間の総額)】	530,173 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都(保健師助産師看護師法による指定を受けた学校・養成所)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	保健師、助産師、看護師及び准看護師の養成を行うために要する経費を補助することにより教育内容を充実させ、もって都内における看護師等の充足を図り、都民の生命と安全の確保に寄与することを目的としている。			
アウトカム指標	2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約181,000人~194,000人)に対し、不足する実人数(約21,000人~34,000人)の増			
事業の内容	看護師等の学校又は養成所に対し、教員経費、生徒経費、事務職員経費、実習施設謝金等の運営に必要な経費を補助することにより教育内容の充実と都内の看護師等の充足を図る。			
アウトプット指標	補助対象課程数: 37			
アウトカムとアウトプットの関連	補助金を施設運営に活用することで、看護教育の充実、資質向上及び安定的な看護師の確保に資する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 530,173	
	基金	国(A)	(千円) 353,449	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 176,724	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 530,173	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に	公	(千円)

	おける公民 の別（注1）		0	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			353,449	0
		うち受託事業等（注2）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.43 (医療分)】 看護職員定着促進支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	80,102 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都 (東京都看護協会へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	大規模病院に比べて看護職員の離職率が高い 200 床未満の中小病院の看護職員定着のための支援策が必要である。			
	アウトカム指標	2025 年 (令和 7 年) の看護職員需給推計による需要実人数 (約 181,000 人~194,000 人) に対し、不足する実人数 (約 21,000 人~34,000 人) の増		
事業の内容	<p>看護師等就業協力員が 200 床未満の中小病院を定期的に訪問することで、勤務環境改善や研修体制構築に向けた施設の取組に対する助言・支援等を行う。【病院の取組に対するアウトリーチ型の支援内容】</p> <p>また、看護の質の向上に関する課題解決に向けて、1年間を通して他施設の認定看護師が看護実践指導を実施する。</p> <p>① 初回訪問：病院の現状分析の支援 ② 課題解決 (目標) に向けての計画立案の支援 ③ 実践中の支援</p> <p>・月1回訪問し、取組の進捗状況の確認と助言を行う。 ・取組を院内へ周知するための研修や地域の医療機関にも開かれた研修会の企画・実施を支援する。</p> <p>④ 1年間の取組の評価・分析の支援</p> <p>その他、地域の医療機関の参加できる研修会を開催し、看護管理者のネットワーク構築、課題解決のための情報共有をはかる。</p>			
アウトプット指標	支援対象病院数：26			
アウトカムとアウトプットの 関連	支援対象病院における取組を支援することにより、看護職員の定着促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		基金 国 (A)	(千円)	
			80,102	0
			569	0

		都道府県 (B)	(千円) 285	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 854	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 79,248	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 569	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 569
	備考			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.44 (医療分)】 新人看護職員研修体制整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	239,365 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	新人看護職員研修体制整備事業：病院等 新人看護職員研修責任者等研修：東京都 新人看護職員多施設合同研修：東京都			
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	病院等において、新人看護職員等が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護職員の質の向上及び早期離職防止が求められている。			
	アウトカム指標	2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約181,000人～194,000人)に対し、不足する実人数(約21,000人～34,000人)の増		
事業の内容	○「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく新人看護職員研修の実施に必要な経費を補助する。 ○新人研修プログラムの策定、企画及び運営に対する指導並びに助言を行う研修責任者並びに実際に研修を運営し、新人看護職員の評価及び実施指導者への助言を行う教育担当者を養成する。 ○新人看護職員の採用数が少ない病院に対し、多施設合同研修を実施する。			
アウトプット指標	新人看護職員研修実施施設数：180施設			
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員研修体制整備が進むことで、看護の質の向上及び早期離職防止につながると考えられる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 239,365	
	基金	国(A)	(千円) 81,562	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 40,781	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			122,343	0
		その他 (c)	(千円) 117,022	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 81,562
				うち受託事業等 (注2)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.45 (医療分)】 キャリアアップ支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	6,685 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都 (公益社団法人東京都看護協会へ業務委託)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	医療機能が高度化、多様化していく中で、それに対応できる専門性の高い看護師を増やし、タスクシフティングによるチーム医療のより一層の推進により急性期から在宅医療までの様々な現場で患者の状態を見極めてタイムリーな看護を提供していくことが必要である。			
アウトカム指標	2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約181,000人~194,000人)に対し、不足する実人数(約21,000人~34,000人)の増			
事業の内容	専門的資格を取得した看護師の活用を促進するため、施設管理者等の理解促進に向けたセミナーを開催し、施設において熟練した看護の看護技術及び知識を用いて水準の高い看護を実践する。			
アウトプット指標	セミナーの実施:3回(1回180名程度参加)			
アウトカムとアウトプットの関連	チーム医療のより一層の推進を図るとともに、より高い専門性を目指す看護師の勤務意欲の向上をはかることで看護師の定着促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)	(千円)	0

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 4,456	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 4,456	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.46 (医療分)】 島しょ看護職員定着促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	8,355 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都 (公益社団法人東京都看護協会へ業務委託)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員確保が困難な島しょ地域においては、職員数や地理的要因により研修受講の機会もほとんどなく、他の職員の配慮から離島による研修受講等を諦めてしまうことも多い。上記の理由が看護職員の離職理由の一つにもなっていることから、島しょ看護職員の働きやすい環境を整え、定着を促進する必要がある。			
アウトカム指標	2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約181,000人~194,000人)に対し、不足する実人数(約21,000人~34,000人)の増			
事業の内容	(1)出張研修を行い、島を離れずに研修を受ける機会を設けることで、看護職員のモチベーションの向上やケアの質の向上を図る。 (2)島しょの看護師が研修等により一時的に島を離れる際に、代替看護師派遣を実施し、看護職員がより勤務を継続しやすい環境を整備する。			
アウトプット指標	出張研修実施回数：10回      代替看護職員派遣回数：延べ14回			
アウトカムとアウトプットの関連	島しょ地域での出張研修や短期代替看護職員派遣の実施により、働きやすい環境を整えることは、看護職員の定着促進につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
		基金	国(A)	うち過年度残額 (千円)
			(千円)	0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円)	0
			(千円)	うち過年度残額 (千円)

			8,355	0
		その他 (c)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 5,570	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 5,570	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.47 (医療分)】 看護職員実習指導者研修 (ナースプラザ運営委託)		【総事業費 (計画期間の総額)】	265,257 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域				
事業の実施主体	東京都 (東京都看護協会へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	保健師養成所、助産師養成所、看護師養成所若しくは准看護師養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来これらの施設の指導者となるような者等が、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導を行うことで、看護職員の資質向上を図る必要がある。				
	アウトカム指標	2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約181,000人~194,000人)に対し、不足する実人数(約21,000人~34,000人)の増			
事業の内容	厚生労働省医政局長通知(令和3年12月28日付医政発1228第12号)「保健師助産師看護師実習指導者講習会の実施要綱について」の一部改正について」に基づく実習指導者講習会を実施する。				
アウトプット指標	実習指導者講習会の受講者数265名(実習指導者225名、特定分野40名)				
アウトカムとアウトプットの関連	実習指導者講習会の受講促進を促すことで、実習指導者の任にある者による効果的な実習指導が可能になり、看護師の確保に資することができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 265,257	
		基金	国(A)	(千円) 1,662	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 831	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 2,493	うち過年度残額 (千円) 0

	その他 (c)		(千円) 262,764	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1,662	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,662	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.48 (医療分)】 看護職員地域確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	87,542 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都 (東京都看護協会へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行、医療環境の変化による患者ニーズの高まりを受け、将来における看護職員の不足が見込まれる中、潜在看護職員に対しても多様な職場での再就業を促進し、看護職員の確保を図る必要がある。			
アウトカム指標	2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約181,000人~194,000人)に対し、不足する実人数(約21,000人~34,000人)の増			
事業の内容	地域における看護職員の確保を図るため、離職中の看護職が身近な地域の病院等で研修を行うことにより、看護職員の再就業を支援する。			
アウトプット指標	東京都看護職員地域就業支援施設数: 38 (病院 24、その他施設 14)			
アウトカムとアウトプットの関連	復職支援研修を受けた看護職員が病院等施設に再就業することで、看護職員確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 87,542	
	基金	国 (A)	(千円) 1,975	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 987	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 2,962	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 84,580	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1,975	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,975	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.49 (医療分)】 看護師等教員養成研修		【総事業費 (計画期間の総額)】	31,515 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都 (東京都福祉保健財団へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	東京都の看護教育の向上に寄与できるような人材の育成のため、看護教員として必要な知識及び技術を取得させ、看護基礎教育の内容の充実向上を図るため。			
	アウトカム指標	2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約181,000人~194,000人)に対し、不足する実人数(約21,000人~34,000人)の増		
事業の内容	厚生労働省医政局長通知(令和3年12月28日付医政発1228第16号)「看護教員に関する講習会の実施要領について」の一部改正について」に基づく看護教員養成研修を実施する。			
アウトプット指標	研修の受講定員は長期研修45名。短期研修30名定員で募集を実施			
アウトカムとアウトプットの 関連	修了生が都内へ就業することで都の看護教育の向上につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
		基金		
		国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）		0	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,719	0
		うち受託事業等（注2）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,719	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.50 (医療分)】 看護師宿舎施設整備費補助		【総事業費 (計画期間の総額)】	567,216 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域				
事業の実施主体	病院(看護業務の改善に積極的に取り組み、院内研修等独自に離職防止対策を実施している病院)				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員不足を解消するために、離職防止対策の一環として、看護師宿舎の個室整備を行い、看護職員の離職防止を図っていく必要がある。				
	アウトカム指標	2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約181,000人~194,000人)に対し、不足する実人数(約21,000人~34,000人)の増			
事業の内容	看護師宿舎の個室整備に伴う新築増改築及び改修に要する工事費又は工事請負費(バルコニー、廊下、階段等共用部門を含む。)の補助				
アウトプット指標	整備補助対象施設件数 6施設				
アウトカムとアウトプットの関連	看護師宿舎を整備することにより、看護職員採用と離職防止を図ることは看護職員不足解消につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		567,216	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額
				249,575	(千円) 249,575
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額	
		124,788	(千円) 124,788		
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額		
		374,363	(千円) 374,363		
	その他(C)	(千円)	/		
		192,853			
	基金充当額(国費)に	公	(千円)	うち過年度残額	
			(千円)	(千円)	

	おける公民 の別（注1）		0	0
		民	(千円) 249,575	うち過年度残額 (千円) 249,575
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.51 (医療分)】 看護師勤務環境改善施設整備費補助	【総事業費 (計画期間の総額)】	103,635 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	病院(看護業務の改善に積極的に取り組み、院内研修等独自に離職防止対策を実施している病院)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員不足を解消するために、離職防止対策の一環として、看護職員の勤務環境改善に係る施設整備を行い、看護職員の離職防止を図っていく必要がある。			
アウトカム指標	2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約181,000人~194,000人)に対し、不足する実人数(約21,000人~34,000人)の増			
事業の内容	看護職員の勤務環境改善に伴う、ナースステーション・処置室・カンファレンスルームの施設整備に要する経費の補助			
アウトプット指標	整備補助対象施設数 4施設			
アウトカムとアウトプットの関連	ナースステーション等を改修し、勤務環境改善していくことにより看護職員の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 103,635	
	基金	国(A)	(千円) 45,599	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 22,800	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 68,399	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)	(千円) 35,236	
		基金充当額 (国費)における公民	公	(千円) 0

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			45,599	(千円) 0
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.52 (医療分)】 看護職員再就業支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	69,395 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都 (東京都看護協会へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	都内における看護師等の充足を図り、都民の生命と安全の確保をしていく必要がある。			
	アウトカム指標	2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約181,000人~194,000人)に対し、不足する実人数(約21,000人~34,000人)の増		
事業の内容	東京都ナースプラザにおける情報発信の強化及び短時間・非常勤勤務希望者を受け入れる求人施設の開拓・職業紹介や、看護職員の再就業・定着に向けた奨励金の支給等を実施			
アウトプット指標	看護職員数:増やす(令和2年末 140,898人)			
アウトカムとアウトプットの関連	中堅層を中心とした多様な就業機会の確保、プラチナ世代(定年退職前後の世代)を中心とした再就業・定着の促進を行い、看護師の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 69,395	
		基金	国(A)	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県(B)	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	うち過年度残額 (千円) 0
			その他(C)	
		基金充当額 (国費)における公民	公	(千円) 0

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			31,567	(千円) 0
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			31,567	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.53 (医療分)】 東京都小児救急医療地域連携事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,736 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域	
事業の実施主体	東京都 (小児二次救急医療機関へ委託)	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児の初期救急(平日準夜帯)及び二次救急(休日・全夜間)では、多くの施設で1名の小児科医師により対応している現状にあることから、医師の働き方改革の影響により大学病院から常勤又は非常勤の小児科医師等の派遣の中止や派遣日数の減少により、救急医療体制の維持が困難となる地域が発生する恐れがある。</p> <p>小児初期救急については、診療所の小児科医の高齢化により、既に区市町村からの運営委託から撤退した地区医師会もあり、現在、都が実施する事業において、内科等の診療所医師が都の実施する臨床研修に参加した場合は小児科医として扱うこととしているが、制度の周知が課題とされている。</p> <p>また、二次救急の搬送において、受入困難事例となりやすい小児外傷患者について、その原因の多くが「小児科医師」だけでも「外科系医師」だけでも受入れを断ることであるため、この対策を講じる必要がある。</p>	
	アウトカム指標	東京都指定二次救急医療機関(小児科)52施設→維持
事業の内容	<p>1 地域連携会議の運営等</p> <p>地域の小児救急医療機関の円滑な連携体制の推進を目的とした、小児二次救急医療機関、救急告示医療機関並びに、小児初期救急医療を担う行政機関、運営を委託された地区医師及び医療機関等で構成する地域連携会議の開催、運営等。この会議は、小児初期救急で課題となっている都の実施する事業について、都、区市町村、地区医師会等が協議することにより、小児初期救急に参画する医師を増やし、地域ごとに、小児科の医療従事者を確保することで、小児救急医療体制をどのように提供するかを検討するほか、小児救急と外科系診療科との連携体制を構築することで、小児外傷患者に対応することができる医療従事者を増やしていくこと等、地域ごとの課題を解決するために実施するものである。</p> <p>2 小児救急医療連携の推進</p>	

	(1) 各医療機関等の医療機能の把握 (2) 医療機関等の連携リストの作成及び関係機関への配布 (3) 小児患者の症状に応じた医療機関等の役割分担と連携方法の検討 (4) 都民への小児救急医療体制及び医療連携に関する理解促進 3 小児救急医療に係る症例検討会等の実施 4 その他、地域の医療機関等の機能分化及び医療連携を推進する上で、地域の特性に応じた必要な事業				
アウトプット指標	令和6年度地域連携会議開催予定数 15回				
アウトカムとアウトプットの関連	地域の東京都指定二次救急医療機関（小児科）及び小児初期救急医療を担う医療機関等が連携して、救急医療を必要とする小児患者を迅速に受け入れる体制を整備することにより、東京都の小児救急医療体制を確保する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 20,736	
		基金	国 (A)	(千円) 13,824	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 6,912	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 20,736	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 13,824	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 13,824	うち過年度残額 (千円) 0
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.54 (医療分)】 東京都へき地医療機関派遣労働者向け事前研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	462 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	東京都			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	へき地医療機関においては、看護師をはじめとする医療従事者の不足が深刻な状況にあり、人材を確保するまで長期間を要することも多いことから、派遣労働者を活用することで、安定的な医療提供体制の確保を図る。			
アウトカム指標	医療従事者の欠員がある町村の減少 11町村(令和5年度)→9町村(令和6年度末)			
事業の内容	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令の一部を改正する政令」に基づき、へき地医療機関に派遣される派遣労働者に対し、派遣就業前の事前研修を実施する。			
アウトプット指標	事前研修実施人数：30人(見込)			
アウトカムとアウトプットの関連	事前研修を実施し、派遣労働者を確保することで、人材不足を解消する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円)	
		基金充当額 (国費)に	公	(千円)

	おける公民 の別（注1）		308	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
		うち受託事業等（注2）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.55 (医療分)】 地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,324千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域	
事業の実施主体	東京都(公益社団法人東京都薬剤師会へ委託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養患者の中でも多数を占める高齢の患者は、とりわけ多剤服用による有害事象発生等のリスクが高まることから、薬剤師による服薬管理指導が必要</li> <li>在宅療養患者が増加するなかで、薬局・薬剤師による訪問服薬指導は進んでいない</li> </ul>	
	アウトカム指標	医療を受ける者の居宅等において行う調剤業務の実施 22.2% (R5.12.31) ⇒40% (R8.12.31)
事業の内容	<p>【薬剤師の知識・技能の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者・在宅療養患者の服薬指導に的確に対応できる人材を育成するための実践的研修を実施する(在宅訪問研修、無菌調製技能習得研修)。</li> </ul> <p>【地域における連携体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医師、看護師、ケアマネージャー等との患者情報の共有、近隣薬局連携による休日・夜間対応を図るための地区研修等を実施する(多職種連携推進事業)。</li> </ul> <p>【病院薬剤師と薬局薬剤師の連携(薬・薬連携)構築・強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>薬局・病院間において積極的に服薬情報等を共有できる環境を整備し、患者の服薬状況等を一元的・継続的に把握する仕組みを構築する(薬・薬連携推進事業)。</li> <li>病院薬剤師、薬局薬剤師が参画し、地域事情に合わせた事業計画・マニュアルを策定し事業の進行管理を行う(薬・薬連携推進協議会)。</li> </ul>	
アウトプット指標	<p>①連携薬局活用の基盤整備への参加人数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 在宅訪問研修 400名</li> <li>b 無菌調製技能習得研修 180名</li> </ul> <p>②地域連携薬局の実施地区数</p>	

	a 多職種連携推進事業 35 地区 b 連携促進・啓発 35 地区 c 多職種関係者連絡会 1 回 ③医療機関連携薬局の活用事業の実施地区数 a 薬・薬連携推進事業 2 回 b 薬・薬連携推進協議会 1 回				
アウトカムとアウトプットの関連	①薬剤師における在宅業務、無菌調製業務に必要な知識・技能の習得 ②在宅業務における地域での多職種連携の促進 ③医療機関連携の活用による入退院から在宅医療までの継続的な服薬管理の必要性の理解促進及び薬・薬連携が進むとともに、在宅訪問服薬管理指導実施件数の増加が見込まれる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 20,324	
		基金	国 (A)	(千円) 13,549	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 6,775	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 20,324	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民		(千円) 13,549	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 13,549	うち過年度残額 (千円) 0
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.56 (医療分)】 病院内保育施設運営費補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	348,450 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	医療施設			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	①育児の必要のある医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進を図るため、院内保育施設の運営体制を強化することが必要。 ②安静の確保に配慮する必要がある、集団保育が困難な児童を保育することが必要			
アウトカム指標	アウトカム指標： 医師数(医療施設の従事者) 48,072名(令和2年度医師・歯科医師・薬剤師統計)→増加(令和6年度末)(人数については需給推計に合わせて設定)、看護職員数 145,776人(令和4年度業務従事者届<実数>)→増加(令和6年度末)(人数については需給推計に合わせて設定)			
事業の内容	都内の病院及び診療所に勤務する職員のための保育室の運営費掛かる費用のうち、人件費相当分を補助する。また、運営内容に応じて各種加算を行う。			
アウトプット指標	院内保育施設運営施設数 101 施設(補助対象予定施設)			
アウトカムとアウトプットの 関連	保育室運営にかかる費用のうち、人件費相当分の補助と運営内容に応じた各種加算を行うことにより、医療従事者の確保や離職防止及び再就業の促進を図る。また、安静の確保が必要な集団保育の困難な児童の保育を行う。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
		基金	国(A)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	うち過年度残額 (千円)
			348,450	
			154,867	47,721
			77,433	23,861
			232,300	71,582

	その他 (c)		(千円) 116,150	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 154,867	うち過年度残額 (千円) 47,721
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.57 (医療分)】 病院内保育所整備補助		【総事業費 (計画期間の総額)】	46,272 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域			
事業の実施主体	医療施設			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	育児の必要のある医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進を図るため、院内保育施設を整備することが必要。			
	アウトカム指標	アウトカム指標： 医師数(医療施設の従事者) 48,072名(令和2年度医師・歯科医師・薬剤師統計)→増加(令和6年度末)(人数については需給推計に合わせて設定)、看護職員数 145,776人(令和4年度業務従事者届<実数>)→増加(令和6年度末)(人数については需給推計に合わせて設定)		
事業の内容	病院内保育所を新たに開設するために行う新築、増改築及び改修並びに既存の病院内保育所の新築及び増改築に要する工事費及び工事請負費に対し助成する。			
アウトプット指標	院内保育所整備施設数 2施設			
アウトカムとアウトプットの 関連	院内保育所を整備することにより、医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
		基金	国(A)	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	うち過年度残額 (千円) 0
			その他(C)	
	基金充当額 (国費)に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）		0	0
		民	(千円) 20,565	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.58 (医療分)】 子供の健康相談室	【総事業費 (計画期間の総額)】	177,716 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都 (民間企業及び公益社団法人東京都医師会へ委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	救急搬送件数が増加する中、子供の健康に関する不安や悩みの解消と小児初期救急の前段階での安心を確保することで、真に救急医療を必要とする患者に対し、適切な救急医療を提供する必要がある。					
	アウトカム指標	東京都指定二次救急医療機関 (小児科) 52 施設 (R6 現在)				
事業の内容	看護師や保健師等が専門的な立場から必要な助言や相談を行う小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備することにより、地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し、都における患者の症状に応じた適切な医療体制の確保を図る。					
アウトプット指標	令和6年度予定相談件数 130,000 件 (令和5年度 127,247 件、令和4年度 176,510 件、令和3年度 138,822 件)					
アウトカムとアウトプットの関連	電話相談の実施により、子供の健康に関する不安や悩みの解消と小児初期救急の前段階での安心の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/		
		(A+B+C)	177,716			
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					14,733	0
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	7,367	0				
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
	22,100	0				
	その他 (C)	(千円)	/			
	155,616					

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 14,733	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 14,733	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.59 (医療分)】 総合診療体制の強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	146,046 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域				
事業の実施主体	東京都(地方独立行政法人東京都立病院機構の交付金事業として実施)				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化に伴い、複数の疾患や多様な問題を抱える患者が増加しており、適切な初期診療と継続的な全人的診療を提供する総合診療医の育成、及び総合診療体制の強化は喫緊の課題である。</p> <p>しかし、日本の医師は、診療科ごとの専門性を重視する傾向が強く、総合診療医の育成及び総合診療体制の整備が遅れている。</p>				
	アウトカム指標	育成プログラムに基づき都立病院で育成されている総合診療医：7名			
事業の内容	<p>都立病院の臨床現場を活用した都独自の総合診療医の育成プログラムによる人材育成を行うとともに、育成した人材を地域に輩出し都における総合診療体制を充実・強化する。</p> <p>(主な事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都独自の育成プログラムの充実</li> <li>・モデル病院の体制整備</li> <li>・総合診療の理解促進</li> </ul>				
アウトプット指標	育成プログラムに基づき体制整備を行う都立病院：4病院				
アウトカムとアウトプットの関連	都立病院でモデルとなる総合診療体制を構築することで、総合診療医の育成を行うことができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 146,046	
		基金	国(A)	(千円) 30,747	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 15,374	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)		うち過年度残額

			(千円)	(千円)
			46,121	0
		その他 (c)	(千円)	
			99,925	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		30,747	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)	
		(千円)	(千円)	
		0	0	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.60 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,441,556千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域		
事業の実施主体	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっていると知事が認める都内医療機関		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	2024年4月から医師の時間外・休日労働の上限規制の適用が開始される中、地域医療において特別な役割がある医療機関においては、長時間労働等により過酷な勤務環境となっている勤務医がいる。		
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和17年度末のB水準・連携B水準に向け、国が示している時間外・休日労働短縮目標ラインに基づき、特定労務管理対象機関の指定を受けた47医療機関(令和5年度末時点)の時間外・休日労働時間を令和9年度末に年1635時間以内にする。</li> <li>・A水準で時間外・休日労働時間が年720時間以上960時間以内の医師がいる医療機関は約12%(令和5年度末時点)であり、段階的に労働時間の短縮を図る。</li> </ul>	
事業の内容	医療機関が作成した「医師労働時間短縮計画」に基づき、時間外・休日労働時間の上限規制と追加的健康確保措置の遵守、チーム医療やDXの推進等、総合的に医師の働き方改革に取り組む医療機関を支援		
アウトプット指標	事業実施医療機関：21医療機関 <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤怠管理システムによる客観的な労働時間、追加的健康確保措置の管理を行う医療機関数の増加</li> <li>・特定行為研修を受講した看護師、医師事務作業補助者の増加</li> <li>・DXの推進による医師の負担軽減に取り組む医療機関数の増加</li> </ul>		
アウトカムとアウトプットの関連	「医師労働時間短縮計画」に定める取り組みの進捗状況と、時間外・休日労働時間数の目標を達成した医療機関数の増加		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,441,556
		基金 国(A)	(千円) 1,623,681
			うち過年度残額 (千円) 109,540

		都道府県 (B)	(千円) 811,841	うち過年度残額 (千円) 54,770
		計 (A+B)	(千円) 2,435,522	うち過年度残額 (千円) 164,310
		その他 (C)	(千円) 6,034	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1,623,681	うち過年度残額 (千円) 109,540
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分VI>

(1) 事業の内容等

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業		
事業名	【No.61 (医療分)】 勤務環境改善医師派遣等推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	800,352 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域		
事業の実施主体	地域医療において特別な役割を担い、かつ長時間労働医師が所属する医療機関に、医師派遣を行う医療機関		
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	2024年4月から医師の時間外・休日労働の上限規制の適用が開始される中、地域医療において特別な役割がある医療機関においては、長時間労働等により過酷な勤務環境となっている勤務医がいる。		
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和17年度末のB水準・連携B水準に向け、国が示している時間外・休日労働短縮目標ラインに基づき、特定労務管理対象機関の指定を受けた47医療機関(令和5年度末時点)の時間外・休日労働時間を令和9年度末に年1635時間以内にする。</li> <li>・A水準で時間外・休日労働時間が年720時間以上960時間以内の医師がいる医療機関は約12%(令和5年度末時点)であり、段階的に労働時間の短縮を図る。</li> </ul>		
事業の内容	地域医療において特別な役割を担い、かつ長時間労働医師が所属する医療機関に、医師派遣を行う医療機関を支援することにより、医師の時間外・休日労働時間を短縮するとともに地域医療提供体制を確保		
アウトプット指標	事業実施医療機関：22医療機関(連携B医療機関) ・休日夜間の救急医療体制に必要な医師派遣の継続		
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣元医療機関の「医師労働時間短縮計画」に定める取り組みの進捗状況と、時間外・休日労働時間数の目標を達成した医療機関数の増加</li> <li>・医師の派遣を受ける医療機関の診療体制の維持</li> </ul>		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 800,352
	基金	国(A)	(千円) 533,568
		都道府県	うち過年度残額 (千円) 0
			うち過年度残額

		(B)	(千円)	(千円)
			266,784	0
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			800,352	0
		その他 (C)	(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		533,568	0	
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		0	0	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	東京都介護施設等整備事業	【総事業費】 8,635,125千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		
事業の実施主体	東京都	
事業の期間	令和6年度	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。</p> <p>地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：  (参考) 第9期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標  ・特別養護老人ホーム 53,435床 → 64,000床 (令和12年度末まで)  ・介護老人保健施設及び介護医療院 24,386床 → 30,000床 (令和12年度末まで)  ・認知症高齢者グループホーム 12,625床 → 20,000床 (令和12年度末まで)  ※現状は、令和6年3月1日時点。</p>	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 116床</li> <li>・介護医療院 0施設</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 48床</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護 7施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 23施設</li> <li>・認知症対応型通所介護 3施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 21施設</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護 20施設</li> <li>・介護予防拠点 0施設</li> <li>・地域包括支援センター 1施設</li> </ul> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 249床</li> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 0床</li> <li>・介護老人保健施設 0床</li> <li>・介護医療院 0床</li> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 58床</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 60床</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護 8施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 108床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 199床</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護 96床</li> <li>・訪問看護ステーション (大規模化・サテライト型設置) 0施設</li> <li>・介護療養型医療施設等から介護医療院や介護老人保健施設等への転換 0床</li> </ul> <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 3施設</li> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 2施設</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 0施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 2施設</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 0施設</li> <li>・認知症対応型デイサービスセンター 0施設</li> </ul>	

	<p>⑤介護施設等を合築・併設して整備を行う場合に補助単価の加算を行う。</p> <p>⑥空き家を活用した地域密着型サービス施設・事業所等を整備する場合に支援を行う。</p> <p>⑦介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <p>⑧介護施設等の整備促進のための土地所有者と運営法人のマッチング経費に対する支援を行う。  ・土地等所有者と介護施設等整備法人等のマッチング支援 0自治体  ・整備候補地等の確保支援 0自治体</p> <p>⑨介護職員の宿舎施設整備を行う場合に支援を行う。</p> <p>⑩介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援</p> <p>⑪高齢者施設の感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備  ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ</p> <p>⑫介護施設等における多床室の個室化に要する改修費支援事業  ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ</p>				
アウトプット指標	上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定のための補助を行う。				
アウトカムとアウトプットの関連	第8期計画で予定している特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス施設等の整備を促進することにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増やす。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	3,443,856	0	0	3,443,856
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	1,448,187	0	0	1,448,187
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	3,621,289	0	0	3,621,289
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	28,076	0	0	28,076
	⑤民有地マッチング	10,540	0	0	10,540
	⑥介護職員の宿舎施設整備事業	83,177	0	0	83,177

	金額	総事業費 (A+B+C)	8,635,125	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国 (A)	0		民	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		都道府県 (B)	0			
		計 (A+B)	0			
		その他 (C)	8,635,125			
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 8,635,125千円については、平成27年度に造成した同基金を充当する。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	東京都福祉人材対策推進協議会 (仮称) の設置				【総事業費】 21,040 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都							
事業の期間	令和6年度							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が後期高齢者を迎える一方で、東京の生産年齢が減少に転じる2025年を目前に控え、福祉サービス需要の増加と担い手不足が加速する見込みである。							
	アウトカム指標：関係機関と連携し、福祉現場の実情を踏まえた施策を具体的に展開していく必要がある。							
事業の内容	複数の関係団体からなる協議会において、実務担当者レベルで機動的に議論を展開し、都の福祉人材確保対策の充実につなげるとともに、協議会の参画団体を中心とした多様な主体が連携して福祉人材の魅力を発信するムーブメントを創出する。							
アウトプット指標	福祉業界を取り巻く状況や新たに表出した課題等を踏まえ、部会の構成や取り扱う議題を柔軟に設定し、実務担当者レベルで機動的に議論を展開する。 推進協議会：年1回開催、専門部会：年9回開催 (予定)							
アウトカムとアウトプットの関連	運営協議会及び専門部会において具体的な施策の検討を行い、展開していく。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		21,040	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)				14,027	14,027
			都道府県 (B)				7,013	うち受託事業等 (再掲) (注2) 14,027
			計 (A + B)				21,040	
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業				
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金 (区市町村介護人材確保プラットフォーム構築事業)			【総事業費】 10,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。				
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保確保の取組の促進				
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護人材プラットフォーム構築のための事業について補助を行う。				
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	10,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公
		国 (A)	6,667		民
		都道府県 (B)	3,333		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	10,000		6,667
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業					
事業名	働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業			【総事業費】	92,332千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（東京都福祉保健財団、民間事業者へ委託）					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉業界の慢性的な人手不足及び離職理由として労働環境や勤務体制が挙げられていることから、働きやすい福祉・介護事業所の情報を公表し、福祉業界が職業選択の際に安心して選択できる業界であることを明らかにする必要がある。					
	アウトカム指標： 将来に渡る安定的な介護人材確保のためには、働きやすい職場づくりに取り組む事業所の情報を見える化し求職時のミスマッチを防ぐとともに、福祉職場の労働環境の底上げにより人材の定着を図る。					
事業の内容	働きやすさの指標となる項目を明示した「TOKYO働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組み、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」を行う福祉・介護事業所の情報を「あなたと福祉職場をむすぶポータルサイト「ふくむすび」（東京都福祉人材情報バンクシステム）」に登録し、公表する。					
アウトプット指標	新規の優良宣言事業所（都で定めたガイドライン16項目以上達成事業所）数：341事業所					
アウトカムとアウト プットの関連	事業所の情報を公表することにより、福祉の仕事に興味を持つ層に対して、働きやすい職場づくりに取り組む事業所の情報を伝えることができる。					
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）	92,332	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1）	公	
	基金	国（A）	61,555			民
		都道府県（B）	30,777		うち受託事業等 （再掲）（注 2）	
		計（A+B）	92,332		61,555	
		その他（C）				
備考（注3）						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	福祉の魅力発信の強化				【総事業費】 16,982千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都							
事業の期間	令和6年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護人材の確保において、福祉の仕事に関する現状が知られていないことや、マイナスイメージが課題となっている。							
	アウトカム指標：福祉の仕事に関する現状を知ってもらうとともに、マイナスイメージを払拭する必要がある。							
事業の内容	「福祉人材集中PR期間」を創設し、東京都福祉人材確保対策推進協議会と連携して、ターゲット目線を重視した訴求力の高い魅力発信素材を制作・展開し、福祉業界自らによる福祉人材の魅力・やりがいの発信を強化する。また、東京都福祉人材確保対策推進協議会として、イベント等への出展を行う。							
アウトプット指標	東京都福祉人材確保対策推進協議会による福祉人材に係るPR、イベント等への出展を行い、福祉人材の入・転職の促進やすそ野拡大を図る。 ・就活イベントへの出展（年2回）、大学主催のキャリアセミナー等への出展（年5箇所）							
アウトカムとアウト プットの関連	東京都福祉人材確保対策推進協議会と連携し、業界自らが福祉の仕事の魅力をPRすることで、福祉人材の入・転職の促進やすそ野拡大を図り、福祉・介護人材の確保を促進する。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		16,982	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)				11,321	11,321
			都道府県 (B)				5,661	うち受託事業等 (再掲) (注 2) 11,321
			計 (A+B)				16,982	
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	マーケティングツールの導入				【総事業費】 19,470千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	東京都が進める福祉人材確保施策に係る情報発信を強化し、新たな福祉人材の掘り起しを進めるために、効率的かつ効果的な広報施策の展開を実施する必要がある。なお、本事業は東京都の「福祉・保健医療分野DX推進計画」の重点事業に位置付けられており、福祉人材確保に向けた施策を強力に推し進めるために他の広報系の事業と分けて独立して事業立てをしている。					
	アウトカム指標：マーケティングツールを活用した、ふくむすびコンテンツ及び東京都福祉人材センターの周知及び利用促進					
事業の内容	<p>都の実施する福祉人材確保施策の実施状況を分析し、当該事業の広報周知に効果的なデジタルツール等の導入を行うとともに、導入したデジタルツール等の実績を踏まえた運用改善を行い、都の福祉人材確保施策の認知度向上と利用者増加に向けた取組を実施する。</p> <p>デジタルツール→（他の広報に被らないWeb広告）Microsoft広告、Meta広告、現状分析を行ったSEO対策、@press を活用したリリース発信。 他のツール→高校・大学ヘリーフレット配布、SNS投稿支援等。</p> <p>【総事業費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トライアル、計画づくりサポート（コンサルティング） 19,140千円</li> <li>・トライアル用ツール費用 330千円</li> </ul>					
アウトプット指標	介護職・介護業界に対するイメージの向上及びふくむすびコンテンツと東京都福祉人材センターを活用した介護職の就業人口の増加					
アウトカムとアウト プットの関連	デジタルマーケティングツール等を活用し、都の運用する福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」に福祉に関心のある学生・社会人等を誘導し、効率的かつ効果的な情報提供を実施。各対象者に適した情報・コンテンツを提供することで、新たな福祉人材の掘り起こしを進め、福祉人材の確保を実現する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）	19,470	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		国（A）	12,980		民	12,980
		都道府県（B）	6,490			うち受託事業等 (再掲)（注 2）
		計（A+B）	19,470			12,980
		その他（C）				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (次世代の介護人材確保事業)				【総事業費】 22,148千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都							
事業の期間	令和6年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭する必要がある。							
	アウトカム指標：事業の対象となる世代（中高生等）が将来的に職業の選択肢の一つとして福祉業界を選択すること。							
事業の内容	介護現場の職員等が中学・高校を訪問し「福祉の仕事」の内容や魅力について語るセミナー（フクシを知ろう！なんでもセミナー）や、希望する高校生を対象としたイベント（フクシを知ろう！おしごと体験）を実施する。 また、小学校・中学校・高校の教職員向けにセミナー（フクシを知ろう！教員向けセミナー）を実施する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校への訪問セミナーを年60回実施し、累計2400名以上の受講を目指す。（フクシを知ろう！なんでもセミナー）</li> <li>・高校生を対象としたイベントを実施し、300名程度の参加を目指す。（フクシを知ろう！おしごと体験）</li> <li>・小学校・中学校・高校の教職員向けにセミナーを実施し、累計100名の受講を目指す。（フクシを知ろう！教員向けセミナー）</li> </ul>							
アウトカムとアウト プットの関連	次世代を担う中高生等に介護の仕事のやりがいや魅力を伝えることで、福祉・介護に興味・関心を持つ層を拡充し、将来的な介護職場への就職希望者の増を図る。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		22,148	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	14,765			民	14,765
			都道府県 (B)	7,383				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	22,148				14,765
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	福祉の仕事イメージアップキャンペーン			【総事業費】 42,736千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭する必要がある。				
	アウトカム指標：介護への未就労者の介護職・介護業界に対するネガティブイメージ「体力的にきつい仕事の多い業界だと思うから」(49.8%)、「精神的にきつい仕事の多い業界だと思うから」(41.8%)、「給与水準が低めの業界だと思うから」(31.2%)、「離職率が高い業界だと思うから」(24.2%) (令和元年度 株式会社リクルートキャリア 調べ) を払拭する。				
事業の内容	福祉の仕事に対するマイナスイメージが社会に広がり、都においては福祉・介護人材確保の困難が継続する中、広く都民に対し、「福祉の仕事の魅力、やりがい」をアピールすることにより、福祉・介護人材の確保を図るとともに、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図る。				
アウトプット指標	イメージアップキャンペーンに関連する普及啓発活動に接した者の、介護職・介護業界に対するイメージの変化・改善率				
アウトカムとアウト プットの関連	本事業を通じて介護職・介護業界へのイメージの向上を図ることで、世間一般に根強く残るネガティブイメージを後年度にかけて払しょくする。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	42,736	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		国 (A)	28,491		
	基金	都道府県 (B)	14,245		民
		計 (A+B)	42,736		うち受託事業等 (再掲) (注 2) 28,491
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	介護人材確保対策の検討等 (介護や介護の仕事の理解促進)				【総事業費】 4,000千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。					
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消					
事業の内容	多様な人材の参入促進を図るため、介護業界の理解促進や魅力発信に取り組む事業者を支援する。					
アウトプット指標	介護イベント開催支援：2回					
アウトカムとアウト プットの関連	介護イベントを主催する事業者に対して、財政的支援することで、地域住民等の介護や介護の仕事に対する認知度・イメージの向上を図り、人材の裾野を拡大する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	4,000	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	2,667			2,667
	基金	都道府県 (B)	1,333			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	4,000		民	
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金（多様な人材層に対する介護や介護の仕事の理解促進事業）			【総事業費】 5,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。  アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金」を設立し、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進のための事業について補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	
			5,000			
	基金	国 (A)	3,333			民
		都道府県 (B)	1,667			
		計 (A+B)	5,000			
	その他 (C)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	3,333		
				3,333		
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	介護現場のイメージアップ戦略事業～介護WITHプロジェクト～			【総事業費】 67,193千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（委託予定）					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。					
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消					
事業の内容	「介護WITH ○○」をコンセプトに、フルタイムでない多様な働き方ができる介護の仕事の特性を活かし、介護の仕事と夢や趣味の活動を両立している介護職員の働き方や、夢や趣味の活動と介護の仕事の経験が相互に好影響をもたらすことをアピールし、芸能、スポーツ、クリエイター、その他様々な「介護WITH」を世の中に発信することで、介護現場の明るいイメージを広めていく。					
アウトプット指標	一月当たり9,000pv程度					
アウトカムとアウト プットの関連	夢や趣味と介護の仕事を両立している職員を応援し、多様な働き方ができることを発信することで、介護の仕事のイメージアップを図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		67,193	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公     民
		国（A）		38,129		
	基金	都道府県（B）		19,064		
		計（A+B）		57,193		
		その他（C）		10,000		
備考（注3）						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	地域を支える「訪問介護」応援事業（リーフレット・動画制作）				【総事業費】 5,591千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（委託予定）							
事業の期間	令和6年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。							
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	訪問介護の業務内容や魅力を伝える動画・リーフレットを作成し、求職者に向けて周知を行うことで、求職者が訪問介護業務をイメージしやすくとともに、訪問介護分野への参入促進を図る。							
アウトプット指標	ハローワーク、都・区市町村就労支援施設、資格取得支援事業者200か所に配架掲出等							
アウトカムとアウト プットの関連	求職者に向けて訪問介護の魅力を周知・発信することで訪問介護分野への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		5,591	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公	1,864	
		基金	国（A）			3,727	民	3,727
			都道府県（B）			1,864		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計（A+B）			5,591		3,727
		その他（C）						
備考（注3）								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業						
事業名	かいごチャレンジ職場体験事業（職場体験先のマッチング）			【総事業費】 371,557千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（アデコ株式会社へ委託）						
事業の期間	令和6年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。						
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	介護職未経験者を対象に、介護事業所への職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、未経験者の介護分野への入職・定着を促進する事業の一部。介護無関心層に広く周知し、介護の職場体験への参加を促している。職場体験の参加にあたっては、就業カウンセラーが興味や就業希望等を聞き取り、事業参加事業所（約1000事業所）からマッチング、受け入れ調整を行っている。体験を通じて介護の仕事や介護現場のイメージアップにつなげている。						
アウトプット指標	職場体験者数1,000名						
アウトカムとアウト プットの関連	職場体験を通じて介護の仕事について理解の促進を図り、就業へつなげる。						
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		310,319	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1） 民	公	
		基金	国（A）	206,879			民
			都道府県（B）	103,440			
			計（A+B）	310,319			
			その他（C）	61,238			
					206,879 うち受託事業等 （再掲）（注 2） 206879		
備考（注3）							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業						
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金（多様な人材層を対象とした介護の職場体験事業）				【総事業費】 5,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	都内区市町村						
事業の期間	令和6年度						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。  アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進						
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金」を設立し、若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験のための事業について補助を行う。						
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。						
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)			基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	
			5,000				
	基金	国 (A)	3,333				民
		都道府県 (B)	1,667				
		計 (A+B)	5,000				
	その他 (C)						
					うち受託事業等 (再掲) (注2) 3,333		
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業					
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金（介護分野での就労未経験者等の就労・定着促進事業）			【総事業費】 5,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。  アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される職場体験、働きながらの資格取得支援事業について補助を行う。（※賃金については、基金の実績報告に当たって、訪問介護系サービス3種についてのみ、計上予定。）					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)		
			5,000	公		
		基金	国 (A)	3,333	民	3,333
			都道府県 (B)	1,667		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	5,000		3,333
	その他 (C)					
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票12

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業						
事業名	老人クラブ活動継続支援事業			【総事業費】	16,172千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	都内区市町村						
事業の期間	令和6年度						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の日常生活を支援する老人クラブの活動継続を支援し、地域活動の担い手確保に取り組む必要がある。						
	アウトカム指標：高齢者の生きがいがづくりや健康づくり、介護予防、見守り活動等の地域を支える役割を担う老人クラブの活動継続を支援し、高齢者福祉の向上を図る。						
事業の内容	老人クラブの事務作業(会計処理、事業報告、補助金申請など)を「事務お助け隊」(企業退職者、税理士、社会保険労務士等、事務手続等に詳しい者により構成)が支援・事務効率化等助言する事業を実施する区市町村を支援する。						
アウトプット指標	本事業の活用により、地域における互助の取組の停滞防止、活動継続・活性化を目指す。						
アウトカムとアウトプットの関連	区市町村が行う、老人クラブの事務作業をサポートする事業に対して、事業費の一部補助を行うことで、老人クラブにおいて新たな会員を募集する余力が生まれ、それにより、活動停滞の未然防止や、活動継続・活性化を図る。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)			16,172	
			都道府県 (B)			10,781	10,781
			計 (A+B)			5,391	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)			16,172	10,781
民							
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 — 介護人材確保のためのボランティアポイント活用推進事業				
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金 (介護人材確保のためのボランティアポイント事業)			【総事業費】 10,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。				
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進				
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護人材確保のためのボランティアポイント活用推進事業について補助を行う。				
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	10,000	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公
		国 (A)	6,667		民
		都道府県 (B)	3,333		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	10,000		6,667
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金 (介護分野での就労未経験者等の就労・定着促進事業)	【総事業費】 5,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。  アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進				
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される職場体験、働きながらの資格取得支援事業について補助を行う。(※賃金については、基金の実績報告に当たって、訪問介護系サービス3種についてのみ、計上予定。)				
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	5,000	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公
		国 (A)	3,333		
	基金	都道府県 (B)	1,667		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	5,000		3,333
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業							
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金（介護未経験者に対する研修支援事業（資格取得支援））			【総事業費】 95,000千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	都内区市町村							
事業の期間	令和6年度							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。</p> <p>アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進</p>							
事業の内容	<p>地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護未経験者に対する研修について補助を行う。なお、本事業は、未就労者を対象とするもので、必ずしもマッチングや入職は求めず、すそ野拡大を目的としている。（※賃金については、基金の実績報告に当たって、訪問介護系サービス3種についてのみ、計上予定。）</p>							
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。							
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公			
		95,000						
		基金	国（A）			63,333	民	63,333
			都道府県（B）			31,667		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計（A+B）			95,000		63,333
その他（C）								
備考（注3）								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業						
事業名	かいごチャレンジ職場体験事業 (介護職員初任者研修費用の補助)			【総事業費】 10,230千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (アデコ株式会社へ委託)						
事業の期間	令和6年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。						
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	介護職未経験者を対象に、介護事業所への職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、未経験者の介護分野への入職・定着を促進する事業の一部。職場体験後に就業を希望する者には引き続き就業支援を行っており、その後就職が決定した者の内、希望する者に対し介護職員初任者研修の受講費用を補助している。						
アウトプット指標	事業利用者数100名						
アウトカムとアウト プットの関連	介護職員初任者研修の受講によりキャリアアップを図り、介護職員のスキルアップ及び職場への定着につなげる。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		10,230	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公	
	基金	国 (A)		6,820			民
		都道府県 (B)		3,410			
		計 (A+B)		10,230			
		その他 (C)					
					6,820 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 6820		
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業					
事業名	初任者研修等資格取得支援事業			【総事業費】 108,066千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（福祉人材センター（東京都社会福祉協議会）へ委託）					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。					
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消					
事業の内容	就職活動中の高校生・大学生や介護分野への就労を希望する求職者等に対し、無料の介護職員初任者研修等を開講し、受講できるようにすることで、資格取得を支援し、介護人材のすそ野拡大を図る。					
アウトプット指標	事業利用者900名					
アウトカムとアウト プットの関連	就職先の選択肢を拡大させるとともに、介護業界への就労を希望する者に対して資格取得を支援することにより、介護分野の人材確保と定着を図ることで、介護職員の不足の解消を目指す。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		108,066	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公
		基金	国 (A)	72,044		
	都道府県 (B)		36,022			
	計 (A+B)		108,066			
	その他 (C)		0			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	介護職員就業促進事業			【総事業費】 408,965千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都（福祉人材センター（東京都社会福祉協議会）へ委託）				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。				
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消				
事業の内容	介護業務への就労を希望する者のうち、無資格者等を対象に、介護事業所等で有期雇用し、介護業務に従事しながら介護職員初任者研修又は実務者研修を受講させることで、介護事業所での雇用確保と資格取得支援を併せて行い、介護分野への参入促進と即戦力の確保を図る。 【研修種別】介護職員初任者研修、実務者研修 【経費の種類】研修受講料、求人広告費等 【期間】有期雇用期間（最大6か月間） 【従事サービス種別】介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、通所介護、（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護、（介護予防）特定施設入居者生活介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、（介護予防）認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、地域密着型通所介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、都市型軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅				
アウトプット指標	事業利用者数950名				
アウトカムとアウト プットの関連	トライアル雇用を実施することで、介護分野へ人材を誘導するとともに即戦力を確保することで、介護職員の不足の解消を目指す。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	408,965	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公
	基金	国 (A)	272,643		民
		都道府県 (B)	136,322		
		計 (A+B)	408,965		
		その他 (C)			
					272,643 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 272,643
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	地域を支える「訪問介護」応援事業（訪問介護採用応援）			【総事業費】 668,051千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都（福祉人材センター（東京都社会福祉協議会）へ委託）				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。				
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消				
事業の内容	訪問介護業務への就労を希望する者のうち、無資格者等を対象に、訪問介護事業所等で有期雇用し、訪問介護業務に従事しながら介護職員初任者研修又は実務者研修を受講させることで、訪問介護事業所での雇用確保と資格取得支援を併せて行い、訪問介護分野への参入促進と即戦力の確保を図る。 【研修種別】 介護職員初任者研修、実務者研修 【経費の種類】 賃金、研修受講料、求人広告費等 【期間】 有期雇用期間（最大6か月間） 【従事サービス種別】 訪問介護、（介護予防）訪問入浴介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護 ※訪問入浴介護は、賃金部分を除く。				
アウトプット指標	事業利用者数300名				
アウトカムとアウト プットの関連	トライアル雇用を実施することで、介護分野へ人材を誘導するとともに即戦力を確保することで、介護職員の不足の解消を目指す。				
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）	668,051	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1） 民	公
	基金	国（A）	445,367		民
		都道府県（B）	222,684		
		計（A+B）	668,051		
		その他（C）	0		
備考（注3）					

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金（介護に関する入門的研修の実施、生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業（生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業））			【総事業費】 10,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。  アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進				
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される生活援助従事者研修事業について、研修に係る受講支援等から研修受講後の訪問介護事業所等とのマッチングまでの一体的な支援に必要な経費に対して補助を行う。（※貸金については、基金の実績報告に当たって、訪問介護系サービス3種についてのみ、計上予定。）				
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	10,000	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	6,667		6,667
		都道府県 (B)	3,333		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	10,000		6,667
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業				
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (人材定着・離職防止に向けた相談支援)			【総事業費】 18,904千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	令和元年度介護労働実態調査によると、介護の仕事を辞めた理由として「人間関係に問題があった(23.2%)」が最多となっており、離職防止のために相談窓口の設置が有用であると考えられる。				
	アウトカム指標：福祉・介護従事者の離職率の減				
事業の内容	福祉・介護従事者の悩みを横断的に受け付ける相談窓口(電話・面談)を設置するとともに、メンタルヘルス講習会を開催し心身の不調を事前に予防する。				
アウトプット指標	相談支援事業による相談件数について、年間2,000件の利用実績を想定。また、メンタルヘルス講習会を年2回実施。				
アウトカムとアウト プットの関連	専門の相談員や公認心理師等の専門職が福祉・介護従事者の不安を的確に把握し助言することで、職員の離職の防止を図るとともに、メンタルヘルス講習会等を通して従事者が辞めにくい職場づくりを推進し、離職率の減を図る。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	18,904	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		国 (A)	12,603		
	基金	都道府県 (B)	6,301		12,603
		計 (A+B)	18,904		うち受託事業等 (再掲) (注 2) 12,603
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (福祉の仕事就職フォーラム)				【総事業費】 46,852千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和6年度								
背景にある医療・介護 ニーズ	介護業界は他産業に比較しても人材不足が深刻な状況であり、特に都では他産業との 人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。								
	アウトカム指標：福祉・介護業界への就職者数の増(有効求人倍率の改善)								
事業の内容	他産業と同等の活気ある大規模な就職イベントを開催し、福祉系のみならず福祉系以 外の学生等も含めて幅広く介護の仕事の内容と魅力を伝えることで、福祉・介護業界 への就職者の増加を図る。								
アウトプット指標	福祉の仕事就職フォーラムを年度内1回(計5日間)オンライン実施し、累計1,000名 以上の参加を目指す。 各回30法人程度が参加する小規模面接会を年度内2回実施する。								
アウトカムとアウト プットの関連	大規模な合同就職説明会を開催し、求職者の就職活動を一体的に支援するととも に、効果的に福祉・介護の仕事の魅力を発信することにより、介護業界への就職者を 増やす。								
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	民			
		46,852							
		基金	国 (A)				31,235	31,235	
			都道府県 (B)				15,617		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)				46,852		
その他 (C)									
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (地域密着面接会)				【総事業費】 12,163千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和6年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	元気高齢者や子育て中の主婦等多様な人材を念頭に、身近な地域での求人・求職の ニーズに応える。						
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増(有効求人倍率の改善)						
事業の内容	区市町村社協、ハローワーク等と連携し、開催地域の事業者が集う地域密着型の面接 会を開催する。						
アウトプット指標	年間25地区30回程度の面接会を開催する。						
アウトカムとアウト プットの関連	地域をあらかじめ絞った相談会を実施することで、勤務地のミスマッチが少ない条 件での求職活動を支援し、就職者を増やす。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		12,163	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	8,109			民
			都道府県 (B)	4,054			
			計 (A + B)	12,163			
			その他 (C)				
					8,109 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 8,109		
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (マッチング強化策)				【総事業費】 51,240千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和6年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護分野は他産業に比して人材確保が困難な状況にある。今後さらに都内の 介護人材の確保を進めるため、関係機関と連携してマッチングを推進するとともに、 事業者の採用活動や職場環境づくりを支援する必要がある。						
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増(有効求人倍率の改善)						
事業の内容	福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を 支援するとともに、事業者の求人開拓を行う。また、福祉・介護事業者の採用担当者 向けセミナーを開催し、効果的な職員採用のノウハウなどを提供する。						
アウトプット指標	・ハローワーク・大学等での出張相談について、14か所以上での実施を目指す。 ・人事・採用担当者向けセミナーについて、年5回程度開催し、各回50名以上の参加を 目指す。 ・事業者訪問数を720法人から960法人へ拡大し、福祉のお仕事への登録求人数を拡大 する。						
アウトカムとアウト プットの関連	ハローワークや大学等への出張相談により、求職者にとって身近な地域でのマッ チングを推進するとともに、求人事業者の採用力を高めることで、福祉・介護業界への 就職者を増やす。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		51,240	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公     民	
		基金	国 (A)	34,160			34,160 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 34,160
			都道府県 (B)	17,080			
			計 (A + B)	51,240			
			その他 (C)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託

額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 — 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業				
事業名	かいごチャレンジ職場体験事業 (就職先のマッチング)			【総事業費】 28,501千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都 (アデコ株式会社へ委託)				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。				
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消				
事業の内容	介護職未経験者を対象に、介護事業所への職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、未経験者の介護分野への入職・定着を促進する事業の一部。職場体験後に就業を希望する者に対し引き続きキャリアカウンセラーによる就業支援を行っており、参加者や体験先の事業所などから就業条件や希望を聞き取るなど、円滑に就業が決定するようマッチングを行っている。				
アウトプット指標	職場体験者数1,000名				
アウトカムとアウト プットの関連	キャリアカウンセラーによるカウンセリングにより今後の働き方等の意向を踏まえ、職場体験先のマッチングを行う。職場体験後、実施先へ就業の意向がある場合はさらにカウンセラーが支援し、就業につなげる。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	28,501	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公
		国 (A)	19,001		民
	基金	都道府県 (B)	9,500		
		計 (A+B)	28,501		
		その他 (C)			
					19,001 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 19,001
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 — 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金 (多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業)				【総事業費】 5,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。  アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金」を設立し、多様な人材層に応じたマッチング機能強化のための事業について補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)			基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公
		基金	国 (A)	5,000		
			都道府県 (B)	3,333		3,333
			計 (A + B)	1,667		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	5,000		3,333
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 — 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業					
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金（介護に関する入門的研修の実施、生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業（介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業））			【総事業費】 10,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。  アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される入門的研修について、研修の実施から研修受講後の介護施設等とのマッチングまでの一体的な支援を行う事業に対して補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	10,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	6,667		民	6,667
		都道府県 (B)	3,333			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	10,000			6,667
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 — 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業				
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金 (介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業)			【総事業費】 10,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。  アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進				
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護確保人材対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業について、セミナーの実施から介護助手等として介護施設・事業所へのマッチングまで一体的に実施する経費に対して補助を行う。				
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	10,000	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公
		国 (A)	6,667		民
	基金	都道府県 (B)	3,333		
		計 (A+B)	10,000		
		その他 (C)			
					うち受託事業等 (再掲) (注2) 6,667
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 — 介護の周辺業務等の体験支援							
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金 (介護の周辺業務等の体験支援)			【総事業費】 5,000千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	都内区市町村							
事業の期間	令和6年度							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。  アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進							
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護の周辺業務等の体験支援事業について補助を行う。							
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。							
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			
			5,000					
	基金	国 (A)				3,333	民	3,333
		都道府県 (B)				1,667		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A + B)				5,000		3,333
	その他 (C)							
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 — 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業								
事業名	外国人介護従事者活躍支援事業 (海外への魅力発信・マッチング支援)			【総事業費】 139,440千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	東京都 (民間企業へ委託)								
事業の期間	令和6年度								
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスを安定的に提供するためには外国人介護従事者の受入れが重要である。								
	アウトカム指標：海外に向けて東京の介護現場の魅力を発信することで、人材の送出しと受入れのマッチングを促進する。								
事業の内容	海外に向けた情報発信及び都内施設・事業所に対する働きかけを行うことにより、事業所への外国人介護従事者の受入れを促進するほか、専用のサイトを構築し事業所の求人情報等を掲載することで、外国人介護従事者と受入れ事業所とのマッチングの促進を図る。								
アウトプット指標	海外に向けて東京の介護現場の魅力を発信することで、人材の送出しと受入れのマッチングを促進し、介護現場において外国人介護従事者が活躍できる環境を整備する。								
アウトカムとアウトプットの関連	海外に向けて東京の介護現場の魅力を発信することで、人材の送出しと受入れのマッチングを促進し、介護現場において外国人介護従事者が活躍できる環境を整備する。								
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	92,960			
		基金	国 (A)				139,440	民	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)				92,960		
			計 (A+B)				46,480		
			その他 (C)				139,440		
		0		92,200					
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。  
(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。  
(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 - 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業					
事業名	介護施設等による留学生受入れ支援事業			【総事業費】	4,368千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託）					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、外国人介護従事者を雇用する介護施設等の増加が見込まれる。					
	アウトカム指標：都内に所在する介護サービスを提供する事業所等（以下「事業所」という。）が外国人留学生を円滑に受け入れられるよう支援					
事業の内容	事業所が介護福祉士養成施設に通う留学生を雇用し、学費等を支給する場合に、支給に要する経費に対し、予算の範囲内で補助を行う。					
アウトプット指標	介護福祉士養成施設に通う経済的に困窮している留学生を支援する事業所の経済負担を軽減する。					
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生の受入れに係る経済的な支援を事業所向けに実施することで、事業所が外国人介護従事者を円滑に受け入れる環境を整備する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	4,368	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	2,912		民	2,912
		都道府県 (B)	1,456			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	4,368			2,912
		その他 (C)	0			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業				
事業名	福祉系高校修学資金貸付事業			【総事業費】 5,755千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都社会福祉協議会				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	介護福祉士の資格取得を目指す福祉系高校については、資格取得後の介護職としての定着率が非常に高く、こうした若者への支援を行うこと、定員充足率の増加等を図るなど、更なる介護分野の人材確保・定着につなげる必要がある。 アウトカム指標：福祉・介護業界への就職者数の増(有効求人倍率の改善)				
事業の内容	都内の福祉系高校に在学する者に対して、下記の(1)から(4)までの資金の貸付けを行う。 (1) 修学準備金 30,000円以内(入学時に限る) (2) 介護実習費 30,000円以内(一年度当たり) (3) 国家試験受験対策費用 40,000円以内(一年度当たり) (4) 就職準備金 200,000円以内(卒業時に限る)  貸し付けた修学資金は、介護福祉士の資格取得後、都の区域内において3年間介護等の業務に従事したときは、返還が全額免除される。				
アウトプット指標	上記の対象者に対する貸付件数				
アウトカムとアウト プットの関連	福祉系高校の在学者に対し、上記の貸付けを実施することにより、福祉・介護業界への就職者の増加を目指す。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費(A+B+C)		5,755	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)
	基金	国(A)	3,837		公
		都道府県(B)	1,918		民
		計(A+B)	5,755		
		その他(C)			
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業						
事業名	介護分野就職支援金貸付事業				【総事業費】 0円(残余金で実施)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都社会福祉協議会						
事業の期間	令和6年度						
背景にある医療・介護ニーズ	慢性的な人手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や利用者が感染した場合の対応等によって、高齢者介護施設等における業務が増大し、人手不足が更に深刻化しているため、より幅広く新たな介護人材を確保する観点から、他業種で働いていた方等の介護分野における介護職としての参入を促進する必要がある。						
	アウトカム指標：福祉・介護業界への就職者数の増(有効求人倍率の改善)						
事業の内容	下記の(1)から(3)までの全てを満たすものに対して、介護職員として就職する際に必要となる経費として、最大20万円の貸付を行う。 (1) 介護保険法施行規則第22条の23第1項に規定する介護職員初任者研修以上の研修を修了した者 (2) 居宅サービス等を提供する事業所若しくは施設、訪問事業若しくは通所事業を実施する事業所に、介護職員その他主たる業務が介護等の業務である者として就労した者若しくは就労を予定している者 (3) 介護分野就職支援金利用計画書を提出した者  貸し付けた支援金は、都の区域内において2年間介護職員等として業務に従事したときは、返還が全額免除される。						
アウトプット指標	上記対象者に対する貸付件数						
アウトカムとアウトプットの関連	他業種等から介護業界へ新規参入してきた者に対し、上記の貸付を実施することにより、福祉・介護業界への就職者の増加を目指す。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	0	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		
	基金	国 (A)	0				民
		都道府県 (B)	0		うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		計 (A + B)	0		0		
		その他 (C)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (事業所に対する各種育成支援)				【総事業費】 30,819千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	職員の育成・定着のためには、スキルアップや知識の向上に資する研修の実施が必要だが、中小の事業所においては、人手の問題等から所内での研修実施体制の整備や、外部研修への派遣が困難なことが多い状況がある。					
	アウトカム指標：福祉・介護人材の育成・定着					
事業の内容	①小中規模の福祉事業所に登録講師を派遣し、職場内研修を実施する。『持ち上げない介護』『チーム力向上』『障がい者の虐待防止』等、マネジメント能力や医療的ケア・介護技術、専門知識等の習得のため、300件を超える研修科目 (令和2年度実績) が提供される。また、複数事業所による合同研修の開催により、地域共同による人材育成を行う。 ②事業所自ら研修を企画・実施できるよう、人材育成環境整備の取組として、研修アドバイザーが事業所の相談に応じ助言等を行う。					
アウトプット指標	事業所に対する各種研修支援：登録講師派遣416回 相談支援業務					
アウトカムとアウト プットの関連	小中事業所における研修の機会を確保し、職員の育成と定着を図る。また、同一研修を事業所内複数人数で共有することで、事業所全体の能力の底上げを図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		30,819	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公   民  20,546 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 20,546
		基金	国 (A)	20,546		
			都道府県 (B)	10,273		
			計 (A+B)	30,819		
			その他 (C)			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託

額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 — 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業				【総事業費】 159,963千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託）							
事業の期間	令和6年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。							
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	都内の介護保険事業所等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアが提供できるよう、たんの吸引等ができる介護職員等を養成する研修を実施する。							
アウトプット指標	1・2号研修：500名、3号研修：2,060名							
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、都内の介護保険指定事業所等で喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制を構築する。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		159,963	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公		
		基金	国 (A)				106,642	民
			都道府県 (B)				53,321	
			計 (A+B)				159,963	
			その他 (C)					
			106,642	うち受託事業等 (再掲) (注 2)				
				106,642				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票35

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	ユニットケア研修				【総事業費】 14,296千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都（都が日本ユニットケア推進センター及び全国個室ユニット型施設推進協議会へ委託）				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護ニーズ	現状、ユニット設置数に対して、研修受講者が多い状況であるが、施設職員の転退職等により、ユニットケア研修を受講した職員を配置することが困難な場合があり、1施設において複数相当の養成が必要である。また、全国的にユニット化率が低く、ユニットケアのノウハウの蓄積、ケアへの浸透が困難な状況にあり、一層の技術支援が必要である。				
	アウトカム指標：平成37年度までに、ユニット化率70%の達成				
事業の内容	ユニットケア施設の管理者及び職員に対し、ユニットケアに関する研修等を実施する。				
アウトプット指標	管理者研修：12名 リーダー研修（講義・演習）：84名 リーダー研修（実地）：220人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施することで、都内のユニット化を推進するとともに、各施設において多くのユニットリーダーを養成することで、ユニットケアの質の向上を図る。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	14,296	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公
		国 (A)	9,531		
	基金	都道府県 (B)	4,765		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A + B)	14,296		9,531
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票36

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	感染症対策指導者養成研修事業				【総事業費】 833千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護ニーズ	都内における高齢者施設での感染症の発生及び拡大を防止するため、施設管理者及び感染症対策担当等を対象に感染症対策に関する研修を実施する。  アウトカム指標：感染症の発生防止とともに、発生時に適切な対応ができる施設内体制を整備している高齢者施設の増加					
事業の内容	特別養護老人ホーム等における施設管理者及び感染症対策担当者を対象に、感染症対策に関する研修を実施。					
アウトプット指標	感染症対策指導者養成研修において、500施設以上の参加。					
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホーム等において感染症の発生を防止するとともに、発生時に適切な対応ができるような施設内体制を整備する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	833	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	555			555
	基金	都道府県 (B)	278			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	833		民	555
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 — 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業			【総事業費】 71,206千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託）				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護ニーズ	令和元年4月に創設された在留資格「特定技能」について、今後受け入れる介護施設等の増加が見込まれるため、介護施設等が外国人介護人材の円滑な受入れができるとともに、外国人介護人材が介護現場で円滑に就労・定着できるようにするため、支援していく。 アウトカム指標：特定技能外国人が利用者や他の介護職員等と適切にコミュニケーションを図ることができる能力を確保し、介護サービスの質を担保する。				
事業の内容	介護に従事する在留資格「特定技能」の外国人が、在留期間（上限は5年）内に高齢者福祉施設で技能の習得ができるよう、民間福祉施設に対し、身体介護・安全衛生業務など介護分野の専門的な技術や知識の学習経費及び日本語学習に要する経費の一部の補助を行う。				
アウトプット指標	本事業の活用により、日本語能力及び介護技術の習得を目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	日本語教育及び介護技術の習得にかかる経費を補助することで、日本語能力及び介護技術を身に付けるとともに、より一層、特定技能外国人が利用者や他の介護職員等と適切にコミュニケーションを図ることができる能力を確保し、介護サービスの質を担保することが可能になる。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	71,206	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公
		国 (A)	47,471		
	基金	都道府県 (B)	23,735		民
		計 (A+B)	71,206		
		その他 (C)	0		
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 — 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入支援事業			【総事業費】 16,182千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護ニーズ	開発途上地域等への技能等の移転を図り、その経済発展を担う「人づくり」に協力する趣旨から、都内の特養・老健等で外国人技能実習生を受入れる場合に、技能実習に必要な日本語教育及び技術の習得が円滑に実施されるよう高齢者福祉施設を支援する。 アウトカム指標：技能実習生が利用者や他の介護職員等と適切にコミュニケーションを図ることができる能力を確保し、介護サービスの質を担保する。					
事業の内容	外国人技能実習制度に基づく介護職種の技能実習生が在留期間（上限は5年）内に高齢者福祉施設で技能の習得ができるよう、民間福祉施設に対し、身体介護・安全衛生業務など介護分野の専門的な技術や知識の学習経費及び日本語学習に要する経費の一部の補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、日本語能力及び介護技術の習得を目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	技能実習に必要な日本語教育及び介護技術の習得にかかる経費を補助することで、日本語能力及び介護技術を身に付けるとともに、より一層、技能実習生が利用者や他の介護職員等と適切にコミュニケーションを図ることができる能力を確保し、介護サービスの質を担保することが可能になる。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	
			16,182			
		基金	国 (A)	10,788	民	10,788
			都道府県 (B)	5,394		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	16,182		10,788
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 — 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	現任介護職員資格取得支援事業				【総事業費】 21,006千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	公益財団法人東京都福祉保健財団						
事業の期間	令和6年度						
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。						
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	介護現場で働く現任の介護職員が、介護福祉士国家資格を取得するために要する経費を、当該職員を雇用する事業者に対し、補助する。						
アウトプット指標	介護福祉士国家試験合格者 660名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の専門性の向上を目指し、介護福祉士国家資格取得を支援することにより、現任介護職員の育成及びサービスの質の向上を図る。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		21,006	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公     民	
		基金	国 (A)	14,004			14,004
			都道府県 (B)	7,002			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	21,006			
			その他 (C)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 — 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	介護職員スキルアップ研修事業			【総事業費】 6,336千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（東京都福祉人材センターに委託）							
事業の期間	令和6年度							
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。							
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	介護職員に介護に必要な医療に関する知識を付与することで、より安全で質の高い介護サービスの提供を可能とし、医療機関や訪問看護ステーション等との円滑な連携を図る。							
アウトプット指標	研修受講予定人数（令和6年度） 650人							
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施し医学的知識を得ることで、介護職員が日常的に行っている行為を正確かつ安全に対応できる体制を構築する。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		6,336	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国（A）				4,224	4,224
			都道府県（B）				2,112	うち受託事業等 (再掲)（注2）
			計（A+B）				6,336	
			その他（C）					
			4,224	民				
備考（注3）								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 — 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金（現任介護人材に対する研修支援事業（介護人材キャリアアップ研修支援事業））			【総事業費】 90,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。  アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進				
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される多様な人材層に対する介護人材キャリアアップの研修について補助を行う。（都が実施する現任職員向けの研修支援は、介護福祉士の資格取得のための経費のみを対象としているが、区市町村については、資質向上やキャリアアップに資する幅広い研修を支援対象とすることが可能となる。） <研修の例> ○中堅職員に対するチームケアのリーダーとして必要となるマネジメント能力等の向上に係る研修 ○医療的ケア・認知症ケアなどに係る専門的な技術や多職種協働のため必要となる知識等を修得するための研修 ○各施設・事業所における介護職員のキャリアアップに係る助言・支援（人事考課や賃金制度を含めた職員面談等）を行う職員を育成するための研修 等				
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。				
事業に要する費用の額（単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）	90,000	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公
		国（A）	60,000		60,000
	基金	都道府県（B）	30,000		うち受託事業等（再掲）（注2）
		計（A+B）	90,000		60,000
		その他（C）			
備考（注3）					

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託

額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、始年度に於ける当該事業の各年度の基金充当額を記載する。1.

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 — イ管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	介護現場改革促進事業（人材育成促進支援事業）			【総事業費】 140,441千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託）				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の生産年齢人口と介護ニーズの急増及び多様化に備え、将来を見据えた介護サービスの生産性の向上を行う必要がある。				
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消				
事業の内容	給与表の改定や就業規則の変更など、事業所内の人材育成の仕組みの構築や改善を行うことで、介護サービスを効率的・継続的に提供しようとする事業所を支援する。生産性向上に向けて人材育成の仕組みを見直し、限られた資源（人材等）で質の高いケアを届けることを目指す。				
アウトプット指標	生産性向上に向けて人材育成の仕組み構築又は改善を実施した事業所400事業所				
アウトカムとアウト プットの関連	介護事業所に人材育成の仕組みの構築又は改善を促し、介護サービスを効率的かつ継続的に提供できる環境を実現する。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）	140,441	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		国（A）	93,627		民
		都道府県（B）	46,814		
		計（A+B）	140,441		
		その他（C）			
					うち受託事業等 (再掲) (注 2) 93,627
備考（注3）					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票42

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 — 介護支援専門員資質向上事業				
事業名	介護支援専門員研修事業			【総事業費】 225,031千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都内全域				
事業の実施主体	①介護支援専門員実務研修・介護支援専門員更新研修・介護支援専門員再研修 公益財団法人東京都福祉保健財団 ②介護支援専門員現任研修（専門研修Ⅰ） 公益財団法人東京都福祉保健財団 ③介護支援専門員現任研修（専門研修Ⅱ） 公益財団法人総合健康推進財団 ④主任介護支援専門員研修 東京都（委託先：特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会） ⑤主任介護支援専門員更新研修 東京都（委託先：特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会）				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、専門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現に資する。 アウトカム指標：介護支援専門員登録者数 61,935人(H31.4.1現在) ⇒ 62,268人(R2.3.31推計) (333人増)				
事業の内容	介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するよう、必要な知識及び技能を有する介護支援専門員を養成するとともに、更なる質の向上を図る研修を実施する。				
アウトプット指標	研修受講予定人数（令和6年度） 介護支援専門員実務研修 1,187人 介護支援専門員現任研修 4,993人 介護支援専門員更新研修 2,105人 介護支援専門員再研修 508人 主任介護支援専門員研修 499人 主任介護支援専門員更新研修 1,603人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施することで、介護支援専門員の確保及び養成につながる。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		225,031	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)
		基金	国 (A)	150,020	民  民
			都道府県 (B)	75,011	
			計 (A+B)	225,031	
			その他 (C)		
				150,020	うち受託事業等 (再掲) (注2) 39,042
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業 — 介護支援専門員資質向上事業					
事業名	居宅介護支援事業所管理者向けマネジメント支援研修			【総事業費】 6,741千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都(特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会へ委託)					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護ニーズ	主任介護支援専門員は、地域のケアマネジャーとして中心的な役割を果たしつつ、介護支援専門員の確保・育成を図るため、所属の介護支援専門員の育成等のための手法を養っていくことが必要である。					
	アウトカム指標：都内居宅介護支援事業所約3,300所、居宅介護支援事業所は主任介護支援専門員が管理者であることが要件化					
事業の内容	都内の居宅介護支援事業所の管理者（原則として主任介護支援専門員）を対象に、所属の介護支援専門員の育成等のための手法を養う内容の研修を実施する。					
アウトプット指標	研修受講予定人数（令和6年度） 主任介護支援専門員 1,100人（1回）					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施することで、管理者としてのマネジメントや人材育成等の知識・手法を身につけることができ、ケアマネの離職防止や人材確保につながる。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	6,741	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	4,494		4,494	
		都道府県 (B)	2,247		民	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	6,741			4,054
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業				
事業名	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 (登録研修機関開設準備経費)			【総事業費】 9,000千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。  アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消				
事業の内容	都内で登録研修機関を開設する際に必要となる初度経費について補助を行う。 対象となる研修：1号研修、2号研修、3号研修 対象となる経費：初度備品購入費（吸引装置、シュミレーター等） 補助実施方法：登録申請とともに補助申請を行う。年間を通じて補助を実施				
アウトプット指標	上記事業内容で補助申請を行う登録研修機関に対し初度経費の補助を行う。				
アウトカムとアウト プットの関連	登録研修機関を開設する際に必要となる初度経費について補助を行うことで、都内の介護保険指定事業所等で喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制を構築する。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	9,000	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		国 (A)	6,000		民
	基金	都道府県 (B)	3,000		
		計 (A + B)	9,000		
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業			【総事業費】	100,721千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（人材派遣会社へ委託）							
事業の期間	令和6年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。							
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	都内の介護事業所等が、介護職員に資質向上を図るための研修を受講させる場合、都受託人材派遣会社から代替職員を当該事業所へ派遣する。							
アウトプット指標	41,000時間							
アウトカムとアウト プットの関連	介護職員のキャリアアップを促進し、介護人材の定着を図ることで、介護職員の不足の解消を目指す。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	100,721	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公			
		国 (A)	67,147		民		67,147	
	基金	都道府県 (B)	33,574				うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
		計 (A+B)	100,721				67,147	
		その他 (C)						
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業									
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (民間就職支援アドバイザー)				【総事業費】 26,765千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域									
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)									
事業の期間	令和6年度									
背景にある医療・介護 ニーズ	介護業界は他産業に比較しても人材不足が深刻な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。こうした中、介護福祉士の資格を持ちながら介護職員として従事していない潜在的有資格者の再就職支援への取組が求められている。									
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増(有効求人倍率の改善)									
事業の内容	専門のスキルを持つ民間就職支援アドバイザーが、介護の有資格者に対してキャリアカウンセリングを行うとともに、履歴書の書き方など求職活動に必要なノウハウを伝える就職支援セミナーを開催する。									
アウトプット指標	就職者数について、年間400名を目指す。									
アウトカムとアウト プットの関連	介護職場への就職を希望する有資格者等に対し、キャリアカウンセリングや就職支援セミナー等のきめ細やかな支援を行うことで、潜在的有資格者の円滑な就労を支援する。									
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		26,765	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公				
		基金	国 (A)					17,843	民	17,843 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 17,843
			都道府県 (B)					8,922		
			計 (A+B)					26,765		
			その他 (C)							
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業						
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金（潜在介護人材の再就業促進事業）				【総事業費】 5,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	都内区市町村						
事業の期間	令和6年度						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。  アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進						
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される地域における資格取得者の掘り起こし、普及啓発、マッチング、就業支援に関する事業について補助を行う。						
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。						
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		5,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公     民	
		基金	国 (A)	3,333			3,333
			都道府県 (B)	1,667			うち受託事業等 (再掲) (注2)  3,333
			計 (A+B)	5,000			
		その他 (C)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業					
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金（離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業）				【総事業費】 5,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。  アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業について補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		5,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公
		基金	国（A）	3,333		3,333
			都道府県（B）	1,667		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計（A+B）	5,000		
		その他（C）				
備考（注3）						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票49

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等				
事業名	認知症疾患医療センター運営事業				【総事業費】 100,931千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都（以下の都内52か所の認知症疾患医療センターに委託して実施 ※丸数字は拠点型、数字のみは連携型） ①順天堂医院、②荏原病院、③松沢病院、④浴風会病院、⑤東京都健康長寿医療センター、⑥大内病院、⑦順天堂東京江東高齢者医療センター、⑧青梅成木台病院、⑨平川病院、⑩立川病院、⑪杏林大学医学部附属病院、⑫山田病院、13三井記念病院、14聖路加国際病院、15東京都済生会中央病院、16永寿総合病院、17荏原中延クリニック、18三宿病院、19東京女子医科大学附属成人医学センター、20東京医科大学病院、21あしかりクリニック、22豊島長崎クリニック、23オレンジほっとクリニック、24慈雲堂病院、25あべクリニック、26いずみホームケアクリニック、27中村病院、28東京さくら病院、29福生クリニック、30羽村三慶病院、31あきる台病院、32菜の花クリニック、33大久野病院、34奥多摩病院、35鶴川サナトリウム病院、36多摩平の森の病院、37桜ヶ丘病院、38稲城台病院、39たかつきクリニック、40国分寺病院、41新田クリニック、42東大和病院、43武蔵村山病院、44武蔵野赤十字病院、45根岸病院、46青木病院、47桜町病院、48東京慈恵会医科大学附属第三病院、49国立精神・神経医療研究センター病院、50多摩あおば病院、51複十字病院、52前田病院				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人とその家族の地域生活を支える医療体制が必要。  アウトカム指標：かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、地域包括支援センターの職員等、地域の医療従事者等の認知症対応力向上が図られている。				
事業の内容	都内12か所の地域拠点型認知症疾患医療センターを二次保健医療圏における人材育成の拠点とし、各種研修を実施することに加え、都内40か所の地域連携型を含む全ての認知症疾患医療センターにおいて各区市町村の医療・介護従事者等を対象とした研修等を実施することにより、地域の認知症対応力向上を図る。				
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 (地域拠点型認知症疾患医療センターにおいて実施するもの) ・かかりつけ医認知症研修 60名×12センター=720名 ・看護師認知症対応力向上研修Ⅰ 120名×12センター=1,440名 ・看護師認知症対応力向上研修Ⅱ 60名×12センター=720名 ・区市町村内の医療・介護従事者等向けの研修等 40名×12センター=480名 (地域連携型認知症疾患医療センターで実施するもの) ・区市町村内の医療・介護従事者等向けの研修等 40名×40センター=1,600名				
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医や看護師等の医療・介護従事者を対象に認知症対応力向上研修を実施することで、認知症の疑いがある人への早期対応、認知症の人の行動・心理症状や身体合併症等への適切な対応等が可能となり、地域における医療提供体制が整備される。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	100,931	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 720
	基金	国 (A)	67,287	民	66,567
		都道府県 (B)	33,644		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	100,931		66,567
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票50

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	認知症支援推進センター運営事業				【総事業費】 70,531千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（東京都健康長寿医療センターに委託して実施）							
事業の期間	令和6年度							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。  アウトカム指標：認知症ケアに携わり、認知症高齢者等を地域で支える都内全体の医療・介護専門職等の認知症対応力の向上							
事業の内容	各認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組を支援するとともに、各種研修を実施することにより、認知症ケアに携わる医療従事者等の都内全体のレベルアップを図る。							
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ・認知症サポート医フォローアップ研修 各300名程度（年4回） ・認知症疾患医療センター職員研修 各60名程度（年2回） ・認知症地域対応力向上研修 各200名程度（年3回） ・島しょ地域等の認知症対応力向上研修 3町村							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、都内全体の認知症ケアに携わる医療専門職等の認知症対応力が向上し、認知症高齢者等を地域で支えるための体制が構築される。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		70,531	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国（A）	47,021			民	47,021
			都道府県（B）	23,510				うち受託事業等 (再掲)（注2）
			計（A+B）	70,531				47,021
			その他（C）	0				
備考（注3）								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票51

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	認知症介護研修事業			【総事業費】 11,210千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（以下の団体に委託して実施） ・社会福祉法人東京都社会福祉協議会 (認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修) ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター (認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修)							
事業の期間	令和6年度							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人への介護に当たっては、認知症のことをよく理解し、本人主体の介護を行うことで、できる限り認知症の進行を緩徐化させ、行動・心理症状（BPSD）を予防できるような形でサービスを提供することが求められている。							
	アウトカム指標： 上記のような良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保できている。							
事業の内容	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症の人の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症の人に対する介護サービスの充実を図る。							
アウトプット指標	以下の研修を実施する(①④⑤⑥⑧が基金対象事業)。 ①認知症介護基礎研修 1,600名(80名×20回) ②認知症介護実践者研修 1,600名(80名×20回) ③認知症介護実践リーダー研修 240名(60名×4回) ④認知症対応型サービス事業開設者研修 70名(35名×2回) ⑤認知症対応型サービス事業管理者研修 420名(70名×6回) ⑥小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 125名(25名×5回) ⑦認知症介護指導者養成研修 15名 ⑧認知症介護指導者フォローアップ研修 3名							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症の人の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症の人に対する介護サービスの充実を図る。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		11,210	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	7,473			民	7,473
			都道府県 (B)	3,737				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	11,210				6,357
		その他 (C)	0					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票52

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等						
事業名	認知症初期集中支援チーム員等研修事業				【総事業費】 14,660千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（以下の団体に委託して実施） ・国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（認知症初期集中支援チーム員研修） ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター（認知症地域支援推進員研修）						
事業の期間	令和6年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。						
	アウトカム指標： すべての区市町村に認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員が配置され、それぞれの役割を担うための質が確保されている。						
事業の内容	すべての区市町村に配置されている認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員がその役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図る。						
アウトプット指標	以下の研修の受講促進を図る。 ・認知症初期集中支援チーム員研修 300名 ・認知症地域支援推進員研修 200名						
アウトカムとアウト プットの関連	認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員がその役割を担うための知識・技能の習得をすることにより、認知症専門医による指導の下に早期診断、早期対応の体制が地域包括支援センター等に整備される。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		14,660	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	9,773			民
			都道府県 (B)	4,887		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
			計 (A + B)	14,660		9,773	
			その他 (C)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票53

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業				【総事業費】 23,617千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科医師認知症対応力向上研修： 東京都（公益社団法人東京都歯科医師会に委託して実施）</li> <li>・薬剤師認知症対応力向上研修： 東京都（公益社団法人東京都薬剤師会に委託して実施）</li> <li>・看護師認知症対応力向上研修： 東京都（一部研修を東京都健康長寿医療センターに委託して実施）</li> <li>・病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修： 東京都（公益社団法人東京都看護協会に委託して実施）</li> </ul>							
事業の期間	令和6年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。							
	アウトカム指標： 地域の医療機関、認知症疾患医療センター、地域包括支援センター等と日常的な連携機能を有する歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力の向上							
事業の内容	関係団体等と連携して、歯科医師向け、薬剤師向け、看護職員向けの研修を実施する。							
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科医師認知症対応力向上研修：600名（300名×年2回）</li> <li>・薬剤師認知症対応力向上研修：1,000名（500名程度×年2回）</li> <li>・看護師認知症対応力向上研修  <ul style="list-style-type: none"> <li>—看護師認知症対応力向上研修Ⅱ：1,120名（280名程度×年4回）—</li> <li>看護師認知症対応力向上研修Ⅲ：150名（年1回）</li> </ul> </li> <li>・病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修：600名（300名×年2回）</li> </ul>							
アウトカムとアウト プットの関連	歯科医師、薬剤師、看護職員の認知症の早期の気づきや医療における認知症への対応力の向上により、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供を図る。							
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		23,617	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1）	公		
		基金	国（A）	15,745				民
			都道府県（B）	7,872		うち受託事業等 （再掲）（注 2）		
			計（A+B）	23,617		15,745		
			その他（C）					
備考（注3）								

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

個票54

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	認知症とともに暮らす地域あんしん事業				【総事業費】 6,189千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（以下の団体に委託して実施） ・東京都医学総合研究所（認知症ケアプログラム推進事業）							
事業の期間	令和6年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症になっても地域で安心して暮らすことができるよう、認知症（軽度認知障害を含む。以下同じ。）の初期から中・重度までの段階に応じて、地域において適切な支援が受けられる体制を構築する必要がある。							
	アウトカム指標 ・認知症ケアの質を高める日本版BPSDケアプログラムを活用することができる人材を地域で養成する。							
事業の内容	日本版BPSDケアプログラムを活用する人材を養成し、普及させることで、認知症ケアの質の向上を図る。							
アウトプット指標	日本版BPSDケアプログラムの活用にあたり、下記の研修を行い、人材の養成を図る。 ①「アドミニストレーター研修」（年4回程度：各回約10名） ②「フォローアップ研修」（年4回程度：各回30名程度） ③「インストラクター養成研修」（年1回：20名程度）							
アウトカムとアウト プットの関連	・本研修を受講することで、日本版BPSDケアプログラムを活用できる介護従事者が増加し、認知症ケアの質の向上が図られる。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		6,189	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国（A）	4,126			民	4,126
			都道府県（B）	2,063				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計（A+B）	6,189				4,126
		その他（C）						
備考（注3）								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 — 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金（現任介護人材に対する研修支援事業（認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業））				【総事業費】 10,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。  アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業について補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	10,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	6,667			6,667
	基金	都道府県 (B)	3,333			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	10,000		民	6,667
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票56

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等					
事業名	認知症サポーター活動促進事業				【総事業費】 1,981千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都(委託して実施予定) (委託先未定)					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症サポーターがチーム(チームオレンジなど)をつくり、認知症の人やその家族に合った具体的な支援につなげる仕組みを地域ごとに構築する必要がある。					
	アウトカム指標: チームオレンジ・コーディネーター研修受講者による地域におけるチームオレンジなどの形成、活動の促進。					
事業の内容	認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターをつなぐチームオレンジなどの整備を推進する区市町村に対して、人材養成研修等による側面的支援を行う。					
アウトプット指標	チームオレンジ・コーディネーター研修を年2回(定員80名程度)を開催する。					
アウトカムとアウト プットの関連	オレンジ・チューターによる区市町村が配置したコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対する研修を実施することで、地域において、認知症の人等の支援ニーズと認知症サポーターをつなぐチームオレンジなどの整備の推進を図る。					
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		1,981	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		国(A)	1,321			1,321
	基金	都道府県(B)	660			うち受託事業等 (再掲)(注 2)
		計(A+B)	1,981			1,321
		その他(C)				
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票57

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業									
事業名	生活支援体制整備強化事業			【総事業費】 21,064千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域									
事業の実施主体	東京都（社会福祉法人東京都社会福祉協議会に委託して実施）									
事業の期間	令和6年度									
背景にある医療・介護 ニーズ	生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加の推進によって、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標： 全62区市町村で生活支援体制整備事業が地域の実情に応じて実施され、必要な生活支援サービスが充足									
事業の内容	各区市町村の生活支援コーディネーター等に対し、生活支援コーディネーター及び協議体に求められる役割・機能や、サービス開発の手法、地域の多様な主体との連携の必要性等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技能の習得・向上を図る研修（初任者研修及び現任者研修）を実施する。									
アウトプット指標	①初任者研修受講人数 3か年で540名程度 ②現任者研修 3か年で180名程度									
アウトカムとアウト プットの関連	各区市町村が生活支援コーディネーターを適切に配置し、効果的な取組が行えるよう支援することで、地域に必要な生活支援サービスを創出する。									
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		21,064	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公				
		基金	国 (A)					14,043	民	14,043
			都道府県 (B)					7,021		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)					21,064		
		その他 (C)								
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票58

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	地域包括支援センター職員研修等事業			【総事業費】 17,714千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都（地域包括支援センター職員研修事業は公益財団法人東京都福祉保健財団に委託して実施）				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。  アウトカム指標： ○地域包括支援センター職員研修 初任者を対象に、地域包括支援センターの意義・役割、各専門職の者が主として行う業務、他の専門職との連携について理解するための研修を実施。また、現任者を対象に、実務に関するより専門性の高い研修を実施し、スキルアップを図る ○高齢者見守り事業の強化に向けた関係者連絡会 区市町村の好事例の発信や有識者による講演を通じ、高齢者の見守りにおける複雑化・複合化した課題への解決力の強化や連携の強化を促し、都内全域の見守り体制の充実を図る。				
事業の内容	○地域包括支援センター職員研修事業 地域包括支援センター等に勤務する職員が、地域包括ケアの推進主体として大きな役割を担う地域包括支援センターの意義、その業務、他の専門職との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るため、下記の研修を実施し、もって地域包括支援センターの適切な運営及びさらなる機能強化を目指す。 ○高齢者見守り事業の強化に向けた関係者連絡会 区市町村の好事例の発信や有識者による講演を通じ、高齢者の見守りにおける複雑化・複合化した課題への解決力の強化や連携の強化を促し、都内全域の見守り体制の充実を図る。				
アウトプット指標	○地域包括支援センター職員研修事業 令和6年度 初任者研修：360人受講、現任者研修：1,200人受講 ○高齢者見守り事業の強化に向けた関係者連絡会 100人（年1回）				
アウトカムとアウト プットの関連	地域包括支援センターに勤務する職員又は、職員となる予定の者が、地域包括支援センターの意義・役割、各専門職の業務、他職種との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識・技能の向上を図り、もって地域包括支援センターの適切な運営及びさらなる機能強化を図る。 また、「高齢者見守り相談窓口関係者連絡会」については、窓口の関係者のみではなく、地域包括支援センターを代表とする高齢者見守り事業関係者の参加を広く呼びかけることで、高齢者の見守りにおける複雑化・複合化した課題への解決力の強化や連携の強化を促し、区市町村の見守り体制の充実及びセンター職員等関係者の資質向上及びセンター等関係機関の機能強化を図る。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	17,714	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		国 (A)	11,809		11,809
	基金	都道府県 (B)	5,905		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
				民	

		計 (A+B)	17,714	民	
		その他 (C)			3,704
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	成年後見活用あんしん生活創造事業			【総事業費】	7,474千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会へ委託）							
事業の期間	令和6年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症高齢者等の増加を見据え、認知症高齢者等が判断能力の低下によって自らの財産管理や日常生活を営むことが困難になった場合に、地域で安心して生活を継続することができるようにするため、認知症高齢者等の権利擁護に携わる担い手を確保することが必要である。							
	アウトカム指標：権利擁護に携わる担い手の確保							
事業の内容	<p>①単独では市民後見人（社会貢献型後見人）養成研修養成事業の実施が難しい町村を支援するため、町村の住民を対象とした市民後見人（社会貢献型後見人）養成研修を開催するとともに、修了者を継続的に支援するため、フォローアップ研修を開催する。</p> <p>②権利擁護人材の育成を総合的に推進し、担い手を確保するために、法人後見実施団体養成研修を実施する。法人後見実施団体養成研修の実施は、担い手確保だけでなく、市民後見人の活躍支援にもつながっており必要となっている。</p>							
アウトプット指標	上記研修の受講人数							
アウトカムとアウト プットの関連	上記研修を実施することにより、権利擁護に携わる担い手の育成及び支援を行うことで、担い手を確保する。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	7,474	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公			
	基金	国 (A)	4,983			民	4,983	
		都道府県 (B)	2,491				うち受託事業等 (再掲) (注 2)	4,983
		計 (A + B)	7,474					
		その他 (C)						
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名	外国人介護福祉士候補者受入施設研修体制支援事業			【総事業費】 61,750千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護ニーズ	我が国における経済連携協定 (Economic Partnership Agreement) に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れた介護保険施設等において、介護福祉士国家資格取得に必要な知識及び技術の修得に要する研修が円滑に実施されるよう支援し、もって介護分野における国際協力に寄与する。				
	アウトカム指標：本事業の活用により、候補者の介護福祉士国家資格取得を目指す。				
事業の内容	我が国における経済連携協定に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れた介護保険施設等が、候補者の介護福祉士国家資格取得のため、その目的に資する研修及び日本語学習等について企画し、実施した場合に、その要した経費の一部について、補助する。				
アウトプット指標	本事業の活用により、候補者の介護福祉士国家資格取得を目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士国家資格取得のための研修及び日本語学習等について要した経費を補助することで、候補者の介護福祉士国家資格取得を目指す。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	61,750	基金充当額 (国費) における 公 民の別 (注1)	
	基金	国 (A)	41,167		41,167
		都道府県 (B)	20,583		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	61,750		41,167
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 — 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業				
事業名	介護現場におけるハラスメント対策事業			【総事業費】 15,040千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会へ委託）				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>国の調査によると、利用者・ご家族等からハラスメントを受けて仕事を辞めたいと思ったことのある職員はおよそ2～4割に上る。</p> <p>アウトカム指標：本事業を通じて都内介護施設等に介護現場におけるハラスメントについての必要な知識・対応策等を付与することにより介護事業所の働きやすい職場環境整備を支援 東京都において実施している介護現場におけるハラスメントアンケート項目「利用者・家族等からのハラスメントの発生に備えて、貴事業所において対策を実施しているか」について指標の改善を図る。</p>				
事業の内容	<p>(1) 事業者向けハラスメント対策説明会実施 (2) リーフレット作成 (3) 法律相談窓口の設置 (4) 介護職員向けハラスメント相談窓口の設置</p>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>説明会参加予定人数=500人</li> <li>リーフレット作成予定部数=7830部</li> <li>法律相談窓口の利用予定件数=72件</li> <li>介護職員向けハラスメント相談窓口の利用予定件数=403件</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	上記事業内容をとおり、介護現場におけるハラスメントの予防等を徹底することで、介護人材の定着を図る。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	15,040	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公
		国 (A)	10,027		10,027
	基金	都道府県 (B)	5,013		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	15,040		10,027
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金（新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業）				【総事業費】 5,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。  アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援のための事業について補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	5,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	3,333			3,333
	基金	都道府県 (B)	1,667			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	5,000		民	3,333
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票61

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (事業者指定・事業者情報提供事業)				【総事業費】 126,068千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域（八王子市を除く）							
事業の実施主体	東京都（一部東京都福祉保健財団に委託して実施）							
事業の期間	令和6年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	事業者指定等の事務を効率的に実施し、事業者支援の取組みの拡充や、介護サービスの質の向上を図るとともに、介護事業者の労働関係法令遵守の徹底を図る。							
	アウトカム指標：労働関係法令順守の徹底を図ることによる適切な職場環境の創出							
事業の内容	1 介護事業者指定事務等 (1) 新規指定事業所の指定及び公示 (2) 廃止届出事業所の公示 (3) 指定更新事業所の審査、更新決定 (4) 事業所の事業運営に対する適切な援助 2 介護事業者情報提供 事業者等管理台帳システムの運用・改修							
アウトプット指標	介護保険制度において、サービス提供の主体となるサービス提供事業者を指定するとともに、指定事業者等に関する情報を都民や区市町村等に幅広く提供する。 介護事業者の労働関係法令遵守の徹底を図るため、新規事業者研修（年12回）及び指定更新対象事業者研修（年1回）において、東京労働局職員による講義を設ける。							
アウトカムとアウト プットの関連	指定関係手続の中で、労働関係法令の順守を周知徹底することにより、介護事業所の職場環境の改善を援助する。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		126,068	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	5,274	
		基金	国 (A)			84,045	民	100,202
			都道府県 (B)			42,023	うち受託事業等 (再掲) (注 2) 100,202	
			計 (A + B)			126,068		
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 — 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金 (管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)				【総事業費】 10,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。  アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進のための事業について補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	10,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	6,667			6,667
	基金	都道府県 (B)	3,333			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	10,000		民	6,667
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 — 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	外国人介護従事者受入れ環境整備事業 (外国人介護従事者受入れセミナー、外国人介護従事者指導担当職員向け研修)				【総事業費】 16,866千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託）					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、外国人介護従事者を雇用する介護施設等の増加が見込まれる。  アウトカム指標：都内に所在する介護サービスを提供する事業所等（以下「事業所」という。）が外国人介護従事者受入れに係る各制度（経済連携協定、外国人技能実習制度、在留資格「介護」及び特定技能等）の趣旨に沿って、外国人を円滑に受け入れられるよう支援する。					
事業の内容	介護事業者の経営者等に対し、外国人受け入れに係る各種労働法規等を中心に、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を提供するためのセミナー及び個別相談会を開催する。 外国人介護従事者の指導担当職員に対し、外国人受け入れに係る各種労働法規等を中心に、事業所における指導体制の整備を支援するための研修を実施する。					
アウトプット指標	都内介護施設等に、外国人受入れ状況についての正確な知識・情報や、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を付与する。 外国人介護従事者を受け入れる都内介護施設等での、外国人職員に対する指導体制整備する。					
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護従事者の受入れに係る包括的な支援を都内介護施設等向けに実施することで、介護施設等が外国人介護従事者を円滑に受け入れる環境を整備する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	16,866	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	11,244			11,244
	基金	都道府県 (B)	5,622		民	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	16,866			11,244
		その他 (C)	0			
備考 (注3)	外国人介護従事者受入れ環境整備事業（外国人介護職員とのコミュニケーション促進支援）と同様の事業（外国人介護従事者受入れ環境整備事業）内で実施					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 — 介護生産性向上推進総合事業							
事業名	介護現場改革促進事業（組織・人材マネジメント支援、東京都介護現場革新会議）				【総事業費】 291,099千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	公益財団法人東京都福祉保健財団							
事業の期間	令和6年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の生産年齢人口と介護ニーズの急増及び多様化に備え、将来を見据えた介護サービスの生産性の向上を行う必要がある。							
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	生産性向上に向けて取り組む介護施設・事業所に対して以下の支援を行う。 ・生産性向上の普及啓発 ・個別相談 ・機器の導入・活用・定着に向けた支援 ・人材育成に向けた支援 ・相談窓口 ・試用機器の貸し出し また、多様な関係者からなる「東京都介護現場革新会議」を開催し、都における介護現場の課題に即した対応方針や、生産性向上に関する都の支援策に対する協議を行う。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・導入前セミナー 265事業所</li> <li>・アドバンスセミナー 24事業所</li> <li>・公開見学会 70事業所</li> <li>・試用機器の貸出 110事業所</li> <li>・個別相談 20事業所</li> <li>・機器導入に向けた個別相談 20事業所</li> </ul>							
アウトカムとアウト プットの関連	セミナー等の実施により、介護施設・事業所の生産性向上の機運醸成・理解促進を促し、より良い環境を実現する。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		291,099	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)				194,066	194,066
			都道府県 (B)				97,033	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)				291,099	
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 — 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金（介護事業者の地域連携推進事業）				【総事業費】 10,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。  アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される、地域の中核事業者と小規模事業者の連携体制の構築を推進する事業について補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	10,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	6,666			6,666
	基金	都道府県 (B)	3,334			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	10,000		民	6,667
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 — 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	かいごチャレンジ職場体験事業（事業所に対する採用ノウハウ等の支援）			【総事業費】 28,501千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都（アデコ株式会社へ委託）				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。				
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消				
事業の内容	介護職未経験者を対象に、介護事業所への職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、未経験者の介護分野への入職・定着を促進する事業の一部。職場体験の受け入れを行う参加事業者に対し、未経験者の受け入れプログラムの作成や定着、職場環境改善に関するセミナーを実施、個別相談などを実施している。また、参加者が職場体験から就業した場合、事業者へのアドバイスなど定着のフォローも行っている。				
アウトプット指標	事業参加事業所数800所				
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所を対象に仕事の魅力を伝える工夫や定着に向けたOJT等を支援し、未経験者を受入れるためのノウハウを事業所間に広げていく。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）	28,501	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1) 民	公     民
		国（A）	19,001		
	基金	都道府県（B）	9,500		
		計（A+B）	28,501		
		その他（C）			
				19,001 うち受託事業等 (再掲) (注2) 19,001	
備考（注3）					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 — 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	人材活用に向けた介護事業所の協働促進事業	【総事業費】 135,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。				
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消				
事業の内容	<p>&lt;概要&gt; 複数の小規模介護事業者が連携・共同して行う人材交流や共同活用等、法人マネジメント（雇用管理方法）を改善するための取組等を支援する。また、取組の成果を検証することを通じて、介護事業所における業務改善策を検討する。</p> <p>&lt;詳細&gt; ○問題意識 小規模事業所の大規模化・協働化は介護人材の確保の上でも喫緊の課題と考えている。しかしながら、従来からの連絡会などのレベルの協働ではできないことに限界があり、共同での研修実施等表面的なものに限られてる。また、個々の事業者は志を持って運営している経営者が多く、事業協同組合や合併ということもハードルが高く進んでいない。</p> <p>○検討を予定している事項 経営理念が近い経営者が集まり、お互いの人事制度などもつまびらかにし、人材の有効活用（相互派遣や兼業、事務部門の共有化等）を試行する取組を行う。この取組を通して、現行の介護保険制度の中で、人材の共有等にどのような課題があるのかを明らかにする。</p> <p>○事業運営のフロー ネットワーク体を構成する代表となる法人に補助金を交付し、試行的取組を実施する。事業の実施に当たっては、事業計画書を提出させ、随時ヒアリングや意見交換の場を設け、進捗状況の確認等を行う機会を設ける。各ネットワーク体からの実績報告をもとに、課題の抽出や整理を行う。</p>				
アウトプット指標	介護事業者9ネットワーク体				
アウトカムとアウトプットの関連	複数の介護事業者が連携・共同して実施する、雇用管理改善方策の先進的な取組事例を都内介護事業者に展開していく。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）	135,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1) 民	公
		国（A）	90,000	90,000 うち受託事業等 (再掲)（注2） 90,000	民
		都道府県（B）	45,000		
		計（A+B）	135,000		
		その他（C）			
備考（注3）					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 — 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	介護現場改革促進事業 (デジタル機器導入促進支援事業)			【総事業費】 42,000千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の生産年齢人口と介護ニーズの急増及び多様化に備え、将来を見据えた介護サービスの生産性の向上を行う必要がある。  アウトカム指標：限られた人的資源で質の高い介護サービスが提供できる体制に繋げる。				
事業の内容	介護業務の負担軽減に資する機能を有するシステムの選定・活用に関するコンサルティング等経費の一部を補助する。				
アウトプット指標	コンサルティング等経費補助の実施 実施規模：56事業所 補助率3/4				
アウトカムとアウト プットの関連	デジタル機器の選定・活用に関するコンサルティング等の支援を実施することで、デジタル機器の適切な使用及び効果的な導入を促し、職場環境の改善が期待できる。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	42,000	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		国 (A)	28,000		28,000
	基金	都道府県 (B)	14,000		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	42,000		28,000
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 — 介護テクノロジー導入支援事業				
事業名	介護現場改革促進事業(次世代介護機器導入促進支援)			【総事業費】	84,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)				
事業の期間	令和6年度				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の生産年齢人口と介護ニーズの急増及び多様化に備え、将来を見据えた介護サービスの生産性の向上を行う必要がある。				
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消				
事業の内容	1 導入経費補助の実施 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護環境の改善に資する次世代介護機器の導入に必要な経費の一部を補助する。				
アウトプット指標	1 導入経費補助の実施 次世代介護機器導入推進事業 24か所				
アウトカムとアウトプットの関連	次世代介護機器の導入支援を実施することで、次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を促し、職場環境の改善が期待できる。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	84,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	56,000		民
		都道府県 (B)	28,000		
		計 (A + B)	84,000		
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 — 介護生産性向上推進総合事業							
事業名	外国人介護福祉士候補者受入施設研修体制支援事業 (上乘せ分)			【総事業費】 149,654千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都							
事業の期間	令和6年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	我が国における経済連携協定 (Economic Partnership Agreement) に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れた介護保険施設等において、介護福祉士国家資格取得に必要な知識及び技術の修得に要する研修が円滑に実施されるよう支援し、もって介護分野における国際協力に寄与する。							
	アウトカム指標：本事業の活用により、候補者の介護福祉士国家資格取得を目指す。							
事業の内容	我が国における経済連携協定に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れた介護保険施設等が、候補者の介護福祉士国家資格取得のため、その目的に資する研修及び日本語学習等について企画し、実施した場合に、その要した経費の一部について、補助する。							
アウトプット指標	本事業の活用により、候補者の介護福祉士国家資格取得を目指す。							
アウトカムとアウト プットの関連	介護福祉士国家資格取得のための研修及び日本語学習等について要した経費を補助することで、候補者の介護福祉士国家資格取得を目指す。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		149,654	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	99,769			民	99,769
			都道府県 (B)	49,885				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	149,654				99,769
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 — 介護生産性向上推進総合事業								
事業名	介護施設等による留学生受入れ支援事業（上乘せ分）			【総事業費】 4,531千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託）								
事業の期間	令和6年度								
背景にある医療・介護 ニーズ	今後、外国人介護従事者を雇用する介護施設等の増加が見込まれる。								
	アウトカム指標：都内に所在する介護サービスを提供する事業所等（以下「事業所」という。）が外国人留学生を円滑に受け入れられるよう支援								
事業の内容	事業所が介護福祉士養成施設に通う留学生を雇用し、学費等を支給する場合に、支給に要する経費に対し、予算の範囲内で補助を行う。								
アウトプット指標	介護福祉士養成施設に通う経済的に困窮している留学生を支援する事業所の経済負担を軽減する。								
アウトカムとアウト プットの関連	外国人留学生の受入れに係る経済的な支援を事業所向けに実施することで、事業所が外国人介護従事者を円滑に受け入れる環境を整備する。								
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1）	公	4,531			
		基金	国（A）				3,021	民	3,021
			都道府県（B）				1,510		うち受託事業等 （再掲）（注2）
			計（A+B）				4,531		3,021
			その他（C）				0		
備考（注3）									

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票62

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業								
事業名	介護施設内保育施設運営支援事業			【総事業費】	4,762千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	東京都（都が介護施設等に直接補助）								
事業の期間	令和6年度								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。								
	アウトカム指標：福祉・介護業界への就職者の増								
事業の内容	介護施設等が雇用する職員のために設置する保育施設の運営費を助成する。								
アウトプット指標	6箇所 <sup>1</sup> の施設・事業所に対し、保育施設の運営費を助成する。（R5年度） (内訳) A型6箇所、B型0箇所								
アウトカムとアウトプットの関連	保育施設の運営費を助成することにより、介護職員等の処遇を改善し、働きやすい介護の職場づくりを推進する。								
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	4,762			
		基金	国 (A)				3,175	民	3,175
			都道府県 (B)				1,587		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)				4,762		
			その他 (C)						
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業						
事業名	外国人介護従事者受入れ環境整備事業（介護施設等による外国人介護職員とのコミュニケーション促進支援）			【総事業費】 5,051千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託）						
事業の期間	令和6年度						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、外国人介護従事者を雇用する介護施設等の増加が見込まれる。  アウトカム指標：都内に所在する介護サービスを提供する事業所等（以下「事業所」という。）が外国人留学生等を円滑に受け入れられるよう支援						
事業の内容	事業所が事業所内の外国人介護職員と日本人職員や介護サービス利用者等との円滑なコミュニケーションを支援するため、多言語翻訳機の導入や異文化理解に関する研修の受講等に要する経費に対し、予算の範囲内で補助を行う。						
アウトプット指標	外国人介護職員と日本人職員、利用者等との円滑なコミュニケーションを促進する事業所の経済負担を軽減する。						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護職員と日本人職員、利用者等との円滑なコミュニケーションの促進に係る経済的な支援を事業所向けに実施することで、事業所が外国人介護従事者を円滑に受け入れる環境を整備する。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公		
		5,051					
	基金	国（A）	3,367			民	
		都道府県（B）	1,684				
		計（A+B）	5,051				
その他（C）	0						
備考（注3）	外国人介護従事者受入れ環境整備事業（外国人介護従事者受入れセミナー、外国人介護職員従事者指導担当職員向け研修、介護施設等による留学生受入れ支援）と同様の事業（外国人介護従事者受入れ環境整備事業）内で実施。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票72

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業					
事業名	高齢者施設での新型コロナ発生時の応援職員派遣事業			【総事業費】 0千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	令和5年度					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者施設の職員や入所者が新型コロナウイルスの感染者又は濃厚接触者となった場合、当該施設の職員確保が課題となる</p> <p>当該施設を運営する法人や施設の所在する区市町村が、他施設等からの職員の応援派遣調整をしてもなお当該施設の職員が不足する場合に、都及び協力団体が広域的な応援派遣調整を行うことで、当該施設の介護体制を確保する。</p>					
事業の内容	<p>東京都社会福祉協議会及び東京都老人保健施設協会と協定を結び、以下の取組を行う。</p> <p>1 両団体において派遣協力施設の募集や説明会を開催するなど、平時から取組を行う。</p> <p>2 高齢者施設において感染症が発生し、職員が不足した場合に、区市町村からの要請に応じて、両団体と協力して応援職員の派遣調整を行う。</p>					
アウトプット指標	協定締結団体がコーディネートを行い、新型コロナウイルス感染症が発生した都内高齢者施設に対して、介護・看護等職員を派遣する。					
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルス感染症が発生した高齢者施設が、職員を安定的に確保できる体制を整えることで、都内高齢者施設が介護を切れ目なく継続することを目指す。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	0	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	0		民	0
	基金	都道府県 (B)	0			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	0			
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 離島・中山間地域等支援 (中項目) 離島・中山間地域等介護人材確保 (小項目) 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業					
事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金 (離島、中山間地域等における介護人材確保支援事業)			【総事業費】 5,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村 (島しょ・中山間地域町村)					
事業の期間	令和6年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。  アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金」を設立し、島しょ・中山間地域町村で実施される離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業について補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	
			5,000			
	基金	国 (A)			3,333	
		都道府県 (B)			1,667	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)			5,000	3,333
	その他 (C)					
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。